

# 東南アジア学会会報

2007 年 11 月

第 87 号

## 目次

2007 年度春季大会会員総会摘録・	3
第 22 期第 1 回理事会摘録・	4
第 22 期第 2 回理事会摘録・	8
2006 年度決算・	10

## 第 77 回研究大会報告

### 〈自由研究発表要旨〉

普通選挙と労働者票——1933 年サイゴン市議会選挙再考	渋谷由紀	13
商品作物普及過程における農村企業家の役割——ベトナム・バクニン省クエヴォでの ジャガイモ栽培の事例から	設楽澄子	14
ラオスからタイへの出稼ぎ労働——2000 年評価書とラオス政府の対応	森一代	15
17-18 世紀ベトナム黎鄭政権における鄭王府の財政機構	上田新也	15
クメール美術におけるインド文化の受容と変容——観世音菩薩像における『カーランダ・ ヴェーハ』の影響を中心に	宮崎晶子	16
19 世紀後半の世界海底電信ネットワークと東南アジア	首藤英児	17
19 世紀末米西戦争時における、香港でのフィリピン革命活動家の動き	上野美矢子	17
植民地下ジャワ華商の対外志向——20 世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動	工藤裕子	18
「バマー・ムスリム」という生き方——ビルマ政府の国民概念とイスラム系住民の生存戦略	斎藤紋子	18
戦後日本のアジア認識——ボクシング東洋選手権における日比戦を主な事例として	乗松優	19

### 〈第 4 回東南アジア史学会賞受賞記念発表要旨〉

オラン・アスリの 10 年——歴史資料としての民族誌	信田敏宏	20
----------------------------	------	----

### 〈パネル発表要旨〉

趣旨：タックシン政権は何をしたのか？	玉田芳史	20
タックシン政権と 1997 年憲法体制——制度設計の特徴とその限界	今泉慎也	21
ほどほどの地方分権——地方自治の拡大から深化へ？	永井史男	22
タックシン政権の対外政策——タイの中進国化を目指して	青木まき	23
タクシン政権の経済成長戦略と貧困解消政策	東茂樹	23
趣旨：交錯する「法／規範」——蘭領東インドにおける国籍と婚姻をめぐる議論を通して	吉田信	24
文明と野蛮の間——「日本人法」の成立と蘭領東インドにおける住民区分の変容	吉田信	25
華人の法的地位をめぐるマルティブル・スタンダード——1910 年蘭臣民法の背景と 意義考察を中心に	貞好康志	26
多妻婚論争にみる法・規範の交錯——20 世紀初頭西スマトラ、ミナンカバウ社会を中心に	山田直子	26

## 短報

「マレー民族」の多様なあり方を保証する「マレーシア民族」概念——ICAS5 に参加して	篠崎香織	27
東南アジア考古学会のご紹介	新田栄治	29
東南アジアの社会と文化研究会	杉島敬志・伊藤正子	30

地区例会報告・	31
新入会員・住所変更など・	32
事務局より・	34



**2007 年度春季大会会員総会摘録**

2007 年 6 月 10 日、九州大学六本松地区キャンパス 5 号館 1 階 510 教室にて会員総会が開催された。議長には八尾隆生会員が選出された。

## 1. 報告事項

## (1)総務 (山本)

## ①会員動向

6 月 8 日現在の会員数は 620 名 (前年の秋季大会時点より 12 名減)。内訳は、一般会員が 427 名 (7 名減)、学生会員が 193 名 (5 名減)。郵送会員は 53 名。

## ②会費納入状況

6 月 9 日の時点で会費未納分を抱える会員数は以下の通り。2006 年分未納者 99 名、2005・2006 年分未納者 16 名、2004～2006 年分未納者 3 名。

## ③会報発行

会報第 86 号を発行した。紙版と電子版を作成し、電子版は発行から 1 ヶ月の後に個人情報等を削除して一般に公開する。

## ④委員の任命

会則第 11 条第 3 項の「委員は、会長が理事会の承認を経て任免する。」の規定に基づき、担当ごとに以下の委員を任命した。

総務：伊藤正子、西芳実、遠藤聡、宮脇聡史、篠崎香織、古屋博子、増原綾子、牧野元紀、池田一人、伊藤未帆、渋谷由紀、光成歩

会計：井上さゆり、菅原由美

大会：宮田敏之、信田敏広、笹川秀夫、石井正子、松永典子 (第 77 回大会のみ)、舩谷鋭 (第 78 回大会のみ)

編集：小林寧子、岩月純一、庄司智孝、小金丸美恵、藤倉哲郎

関東地区：根本敬、宮崎晶子、松浦史明、東條哲郎

## ⑤学会賞

東南アジア史学会賞の応募を 4 月末で締め切った。応募者は 1 名で、現在審査に付されている。

## ⑥国際会議の日本大会

アジア・北アフリカ研究者会議 (ICANAS) が 2012 年の大会を日本で行うことになった場合、本学会としては協力する姿勢で臨む。ただし、具体的な協力のあり方については改めて検討する。

## ⑦日本学術会議「アジア研究委員会」

東洋学・アジア研究連絡協議会が日本学術会議に対して「アジア研究委員会」の設立を要望するにあたり、本学会としては前向きに検討する。

## ⑧ジャワ地震募金

2006 年ジャワ島中部地震の際に本学会が集めた寄付金は最終的に 48 万 9044 円となり、第 21 期理事会の承認を得てガジャマダ大学の被災学生に贈呈した。2007 年 3 月 1 日、内藤耕第 21 期総務理事の立会いのもと、54 名の対象学生 1 人 1 人に 50 万ルピアずつ手渡した。実施が遅れたのは、適切な寄付先の検討に時間を要したことや、日本側の銀行の不手際により送金に時間がかかったことなどの理由による。

## ⑨東南アジアに関連する学会・研究会

事務局方の呼びかけに対し、「東南アジアの社会と文化研究会」「東南アジア考古学会」「日本華僑華人学会」「ジャウィ文書研究会」など、10 件の情報が寄せられた。学会ウェブページに一覧を掲載する。

## ⑩細則の変更

学会細則第 1 条 (入会) の「正会員 2 名の推薦を得て」を「正会員 1 名の推薦を得て」に変更した。

## (2)会計 (土佐)

①地区例会の予算は全体で年間 10 万円であり、一地区あたり 2 万円が目安となっている。

②研究大会で研究報告を行う若手会員には研究奨励基金から旅費の補助が得られるが、他の研究助成などで旅費の補助が得られる場合にはそちらを優先的に利用してもらいたい。

## (3)大会 (林行夫)

①第 77 回研究大会を実施した。今後も活発な研究発表が増えるよう、多くの会員が積極的に参加できるよ

うなしかけを作りたい。

②研究大会での配布資料は各報告者が用意することとする。

#### (4)編集

①(青山) 会誌第 36 号は発行が少々遅れる見込み。具体的な発行日の見通しはまだ立っていない。

②(小泉) 会誌第 37 号は 10 月 31 日を投稿締め切りとし、来年 5 月の刊行を目指している。執筆者を若手に偏らせず、また地域的にもバランスの取れた誌面構成を目指している。書評や研究最前線などを充実させるため、編集担当より協力を求められた会員は積極的な関わりをお願いしたい。

③(小泉) 文献目録については、インターネットでの情報収集が容易になったことや、扱う分野が増えて対象点数が膨大になっていることなどを踏まえ、会誌への文献目録の掲載について検討する。第 37 号には従来通り文献目録を掲載し、来年度に見直しを行う。

#### (5)学術渉外

①(桜井) 東洋学・アジア研究連絡協議会が日本学術会議に対して「アジア研究委員会」の設立を要望しており、本学会は前向きに検討している。

②(桜井) アジア・北アフリカ研究者会議 (ICANAS) が 2012 年の大会を日本で行う可能性がある。その場合、本学会としては協力する姿勢で臨む。ただし、具体的な協力のあり方については改めて検討する。

③(吉村) 2007 年 8 月にクアラルンプールで国際学術会議 ICAS5 が開催される。

④(吉村) 国際学術会議の案内は学術渉外担当からも行うが、会員からも関連する国際学術会議の情報を会員メーリングリストなどで積極的に提供していただきたい。

#### (6)教育・社会連携(桃木)

今年度新設された広報担当理事の業務内容については会報第 86 号に記事を執筆した。広報という名称は業務内容と合致していないため、担当名を教育・社会連携に変更した。

#### (7)情報化(林)

①学会のウェブページがリニューアルされた。URL は <http://www.soc.nii.ac.jp/jsseas/>。

②会報第 86 号の電子版の会員への配布をダウンロード方式にした。

#### 3. 審議事項

##### (1)理事の任命

古田会長より利光正文会員を理事(九州地区担当)に指名したことが報告され、承認された。

##### (2)2006 年度の決算

川島緑第 21 期会計担当理事より配布資料をもとに 2006 年度(2006 年 1 月 1 日～12 月 31 日)の決算が報告され、引き続き吉川利治第 21 期監事より監事報告が行われ、報告の通り決算が承認された。

##### (3)次回研究大会

弘末理事より、次回(第 78 回)研究大会は 2007 年 12 月 8 日、9 日に立教大学新座キャンパスで開催し、1 日目に公募による自由研究発表、2 日目に統一シンポジウム「東南アジア研究の最前線」を行うことが報告され、承認された。

##### (4)40 周年記念事業

弘末理事より、40 周年記念事業の一環として、日本における東南アジア史研究の回顧と展望を『東南アジア史研究の展開』という書名によって山川出版社からの出版を企画していること、販売価格を 4000 円以下にするために本学会の研究奨励基金から 100 万円を拠出することが報告され、いずれも承認された。

以上

## 第 22 期第 1 回理事会摘録

2007 年 4 月 7 日、東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1 において、古田元夫会長を議長として第 1 回理事会が開催された。出席者は以下の通り。古田元夫、山本博之、土佐桂子、伊東利勝、弘末雅士、重枝豊、林行夫、小泉順子、山形眞理

子、桜井由躬雄、倉沢愛子、吉村真子、桃木至朗、青山亨、林謙一郎、清水政明、寺田勇文、(以下、委任状提出) 赤嶺淳、玉田芳史、植村泰夫、加藤剛。

## 1. 報告事項

### (1) 学術渉外

倉沢理事より、3 月 3 日の「地域研究の最前線」シンポジウムへの参加報告があった。

桜井理事より、3 月 29 日に行われた学術会議史学委員会に関する報告があった。

吉村理事より、3 月 3 日の「地域研究の最前線」シンポジウムに出席したことなどが報告された。なお、IAHA など国際学会での報告に関し、本学会から旅費等の補助は出せないが、本学会が積極的にパネルを組んだり学会名を冠したパネル報告を認めたりすることで日本における東南アジア研究および本学会の名前を国際的にも積極的にアピールしたいとの方向性が提示された。

### (2) 編集

青山理事より、会誌第 36 号について、論文・研究ノートの投稿が 5 点、書評・新刊紹介が 2 点あり、査読の結果、論文 1 点と研究ノート 4 点の掲載を決定し、現在は修正原稿を待っている段階であることが報告された。

### (3) 情報化

林謙一郎理事より以下の報告がなされた。①理事の交代に伴い、学会の各種メーリングリスト (ML) の登録者の整備を行った。②学会名称の変更に伴って学会代表用のメールアドレスを変更した。③学会ウェブサイトは事務局の連絡先や理事一覧など最小限の修正を行った。④学会ウェブサイトが置かれている国立情報学研究所との関係の引継ぎは現在手続中。

### (4) 各地区

①寺田理事より、関東地区例会について以下の通り報告がなされた。今年度は上智大学図書館で年間 7 回の例会を予定している。上智大学アジア文化研究所の主催とし、「アジア文化研究所東南アジア学研究会」と

の共催とする。今年度の報告者は 3 月末に締め切った。

なお、3 月 27 日にマードック大学のジェイムズ・ウォレンを迎える研究会が上智大学で行われた際に、これを関東地区例会との共催とした。弘末雅士会員にコメントを求め、26 人の参加を得た。

②地区活動のための予算に関して、各地区に定額を配分する方式ではなく、会計理事の調整のもと、各地区担当理事からの申請に基づいて各地区あわせて年間 10 万円を限度として支出すること、この予算は茶菓子などには使わず資料の複写代や交通費などに充てることなどが確認された。

③林謙一郎理事 (赤嶺理事の代理) より、中部地区例会について、3 月に第 1 回例会を開催し、以降は隔月で地区例会を開催する予定であること、会場は名古屋市立大や南山大などで行う予定であることなどが報告された。

## 2. 審議事項

### (1) 理事および委員の任命について

#### ①九州地区担当理事

古田会長より、利光正文会員を九州地区担当理事として指名したいとの提案があり、承認された。

#### ②委員の任命

各担当理事より委員が以下のように指名され、承認された。

総務：伊藤正子、西芳実、遠藤聡、宮脇聡史、篠崎香織、古屋博子、増原綾子、牧野元紀、池田一人、伊藤未帆、渋谷由紀、光成歩

会計：井上さゆり、菅原由美

大会：宮田敏之、信田敏広、笹川秀夫、石井正子、松永典子 (第 77 回大会のみ)

編集：小林寧子、岩月純一、庄司智孝、小金丸美恵、藤倉哲郎

関東地区：根本敬、宮崎晶子

### (2) 東南アジア史学会賞について

古田会長より、東南アジア史学会賞選考委員の候補者 5 名が挙げられ、承認された。

(3)春季研究大会について

①研究発表について

林行夫理事より春季大会について報告があり、プログラムが検討された。自由研究発表の事前審査のあり方をめぐって議論がなされ、事前審査を完全になくすることはできないが、大きな流れとしては研究大会での報告に当たって敷居は下げてきていること、また、学会として研究報告にある程度の水準を確保する必要があり、そのための手続きが地区例会での報告または2名の照会という形をとっているものと考えられるなどの意見が出された。この議論を踏まえ、春季大会での報告の妥当性については地区例会での報告または2名による照会をもとに大会担当者が判断することとし、自由研究報告に中堅やシニアの会員による研究報告を増やすことなどを今後の検討課題とすることが確認された。

②大会プログラムについて

以下の2点が確認された。プログラム上の会員総会の位置について、会員総会をパネル報告の間に置く形が基本形であるとするわけではないが、今回の大会では会員総会をパネル報告の間に入れて行う。また、パネル報告に関連して、会場ごとに報告者数と1人あたりの報告時間が異なるため、両会場を行き来したい会員には不便が生じるおそれがあるが、各パネルから出された通りとする。

③報告者の配布資料について

林理事より、報告者の配布資料については報告者の自己負担による配布を原則とすることが提案され、承認された。

④学会賞記念講演について

山本理事より、東南アジア史学会賞の受賞者は次年度の春季大会で記念講演を行うことになっているが、今回の記念講演は信田会員のみとすることが提案され、承認された。

(4)秋季研究大会以降の研究大会について

①2007年度の秋季研究大会について

古田会長より、秋季研究大会の開催地の候補として日本大学が挙げられた。これに対して重枝理事より日程について調整が必要であるとの回答がなされたため、12月8、9日を第一候補として、正式な日程は次回理事会で決定することとされた。

②2008年度の研究大会について

古田会長より、2008年度の研究大会の開催地として、春季大会を大阪大学で、秋季大会を東京大学駒場キャンパスで実施することが提案された。大阪大学については桃木理事が必要な調整等を行った後に次回理事会で正式に決定することとされた。

(5)広報について

①広報・啓蒙活動について

桃木理事より、配布資料をもとに、広報担当の業務内容として(i)中等教育（特に高校教育）の実態調査と改善のための提言（教科書・用語集等の記述と入試問題のチェック、結果の一部の学会ウェブサイトでの公開および重要な問題に対する学会名での申し入れ）、(ii)大学で東南アジアに関する講座を提供しているところの情報を学会ウェブサイトなどで発信、(iii)一般市民向けや高校教員向けの講座開設、解説資料の作成、学会ウェブサイトなどでの東南アジア学習に関する情報発信、(iv)以上のために必要な研究活動（高校教科書に関するシンポジウムなど）の4点が提案された。これについて検討した結果、文言についてはなお検討の余地があるが、学会として高校教育と接点をもって学会から発言を積極的に行うことについては理事会で了解したことが確認された。

②国・地域別、分野別などの研究会・学会との関係について

古田会長より、本学会と地域別・分野別研究会との関係について、共催のようなことを検討してはどうかと考えていると示された。これについて検討した結果、まず該当する研究会・学会にどのようなものがあるか情報集約を行い、連絡先等を学会ウェブサイトで紹介する（研究会等のウェブサイトがあればリンクをは

る) ことなどが承認された。

#### (6)国際学会について

桜井理事より、アジア・北アフリカ研究者会議 (ICANAS) の 2012 年の大会を日本で実施したいとの要請が出ており、これに対して本学会はどのように応えるべきかが提起された。これに関して、学会として参加する場合の事務的な負担などについて質疑応答がなされた後、以下のことが確認された。本学会が改称などを経て新しい地帯を目指していることは確かだが、東南アジア史学会と断絶しようとするわけではなく、また、本学会が山本達郎先生の遺産を継承していることは紛れもない事実である。そのような歴史的背景を負っている学会として、ICANAS が日本で開催されるときに知らない顔をするわけにはいかないと考える。具体的な貢献のあり方については議論する必要があるが、どのような協力ができるか考えるという態度で臨みたい。

#### (7)その他

##### ①入会時の推薦者について

山本理事より、現在入会希望者は 2 名の会員の推薦が必要であり、身近に推薦者がいない場合は事務局に相談するようにとされているが、事務局ではこのような問い合わせに対応しきれないとの問題が提起された。これに対し、導入の経緯と理由を確認した上で、入会時の推薦者について改めて検討することとされた。

##### ②情報化について

林謙一郎理事より、本学会のメーリングリストは立教大学のサーバを利用しているが、メーリングリストだけ貸してくれるサーバは料金が高いことと登録アドレス数の制限があることから、現状で 7 つの ML を使っている本学会では年間 7 万円近い出費となることが説明された。現状で操作・運営・管理上の問題は特にないことから、当面は立教大学のサーバを利用することが確認された。

また、林理事より、ロゴを含めた学会ウェブサイト

のリニューアルを準備中であることが報告された。

##### ③東洋学・アジア研究連絡協議会からの提案について

桜井理事より、東洋学・アジア研究連絡協議会が日本学術会議に対して「アジア研究委員会」の設立を要望するにあたり、本学会としてはどのように対応するかが提起された。議論の後、学会として前向きに検討すると回答するとの判断が古田会長より示され、承認された。

##### ④学会誌について

青山理事より、これまで学会誌に掲載されてきた文献目録一覧の掲載を再検討したいとの提案が出された。議論の結果、会報担当理事が会員にアンケートをとって判断することが確認された。その結果、仮に文献目録を会誌からなくすとした場合は、理事会での審議を経て会員総会で承認を得るとの手続きが確認された。

また、青山理事より、学会誌の判型の変更を検討してはどうかとの提案が出された。これについては、担当理事が提案して理事会での承認を経て決定することとされた。

##### ⑤共催の手続きについて

桜井理事より学会の共催の手続きを定めることが提起された。共催は原則として会長の決済事項とし、学会のアイデンティティに関わる問題があると会長が判断するものは会長が理事会に意見を求めたうえで判断するとの手続きが提案され、承認された。

##### ⑥40 周年記念事業について

弘末理事より、40 周年記念事業のうち『東南アジア史研究の展開』（仮称）の出版に関して、販売価格を引き下げるために学会から山川出版社に対して制作費の補助を行うにあたり、研究奨励基金から 100 万円を支出することにしたいとの提案がなされた。議論の結果、理事会はこの提案を承認し、会員総会で承認を得た上で実施することとされた。

以上

第22期第2回理事会摘録

2007年6月9日および10日、九州大学六本松地区キャンパス本館2階第3会議室において、古田元夫会長を議長として第22期第2回理事会が開催された。

出席者は以下の通り。古田元夫、山本博之、土佐桂子、伊東利勝、弘末雅士、重枝豊、林行夫、小泉順子、山形真理子(6月10日のみ)、桜井由躬雄、倉沢愛子、吉村真子、桃木至朗、青山亨、林謙一郎、清水政明、寺田勇文、玉田芳史、植村泰夫、利光正文、加藤剛、(以下、委任状提出)赤嶺淳、石井米雄。

以下、春季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1. 報告事項

(1)総務(山本)

①会員動向

②会費納入状況

③会報発行

④研究奨励基金

⑤学会賞

⑥ジャワ地震募金

⑦東南アジアに関連する学会・研究会

(2)会計(土佐)

①地区例会の予算

②研究大会の会場費が6万円かかったために全体で22万円となり、予算を2万円超えることになった。

(3)学術渉外

(4)広報(桃木)

(5)情報化(林)

(6)編集

(7)各地区

①(寺田) 関東地区では、4月に45人、5月に25人の参加があった。今後、6月、10月、11月、1月と年間6回の開催を予定している。毎回の報告者を2名とし、異なる地域の報告を組み合わせる。後半の報告者は7月に募集する。特に秋季大会の報告希望者には地

区例会で報告するよう呼びかけていただきたい。

②(赤嶺) 中部地区では5月の例会を開催した。

③(植村) 中国・四国地区では研究会を毎月開催している。

④(利光) 九州地区では3月にジャカルタで研究会を行った。

2. 審議事項

(1)研究大会のもち方

①林行夫理事より配布資料「東南アジア学会の研究大会方針等について」に基づいて大会理事からの提案が説明され、内容について議論した結果、以下のことが承認された。

- ・大会の基本的な位置づけに関する認識についての議論は今後も継続させていく。
- ・発表希望者には報告要旨の提出を求め、要旨を読んで最低限のチェックを行う。
- ・発表希望者の地区例会での事前発表については、地区例会と大会発表申し込みの順番はどちらが先でもよいことにし、また、地区例会だけでなく関連する研究会で適切なチェックがあるならそれでもよいとする。
- ・地区例会が身近にない発表希望者に紹介者の提出を求めることは以前から行われていたことなので維持する。
- ・その他、具体的な募集のしかたについては大会理事が決める。

②林行夫理事より提出された上記資料をもとに、大会に関する役割分担が以下のように確認された。

- ・報告者は当日の報告資料を自前で調達する。部数は、総務理事が大会の出欠票を取りまとめた結果を大会理事に伝え、大会理事から報告者に指示する。
- ・発表要旨は、大会理事が取りまとめた後に会員MLで通知し、情報化理事がウェブサイトに掲載する。会場校担当者は発表要旨を印刷し、会場受付で配布する。
- ・大会理事がプログラム案を確定させ、それをもとに

総務理事がプログラムおよびポスターを作成・発送する。

- ・報告希望者の応募や問い合わせの窓口は大会ごとに開設される大会担当者 ML とし、問い合わせには大会理事が回答する。

## (2)次回以降の研究大会会場

①弘末理事より秋季大会について以下の各項が報告され、いずれも承認された。秋季大会は 12 月 8 日、9 日に立教大学新座キャンパスで開催する。舩谷鋭会員をこの大会のみに関わる大会委員に指名する。秋季大会では統一シンポジウムと自由研究発表を行う。統一シンポジウムのテーマは、昨年度の秋季大会で行った 40 周年記念シンポジウム「東南アジア史研究の最前線」の議論を発展させて「東南アジア研究の最前線」とする。

②古田会長より来年の春季大会を大阪大学で実施することが提案され、その方向で調整することが承認された。

## (3)東南アジア関連の研究会などとの連携

山本理事より事務局からの呼びかけに 10 の学会・研究会から反応があったことが報告され、具体的な連携のあり方については 11 月の理事会で検討することが確認された。

## (4)学会の社会連携

桃木理事より、広報理事の業務に関し、小池真理子会員と富田暁会員を委員に指名すること、業務内容は「広報」に替えて「教育・社会連携」（教育連携および社会連携）とすることが提案され、いずれも承認された。

## (5)学会会計

土佐理事より学会通帳の名義に関する現状と課題が報告され、状況を調査した後に次回理事会で検討することが確認された。

## (6)その他

①古田会長より、大学評価委員の推薦に関して、会長経験者で古田会長と年齢の近い会員に会長より都合をうかがって推薦することにしたとの提案があり、承認された。

②山本理事より、入会時に必要とされる推薦者を 2 名から 1 名にすることが提案された。どの会員も知らない人がいつの間にか入会していることを避けるために入会時には推薦者が必要であることが確認され、推薦者を 1 名とすることが承認された。

③吉村理事より、本学会会員が国際学会でパネル報告を行う場合にパネルに学会名を冠することについての提案がなされた。質疑応答の後、次回理事会で対象や審査方法など具体的なあり方を含めて吉村理事より改めて提案がなされることとなった。

④吉村理事より、40 周年記念シンポジウムの報告者より出版予定について問い合わせがあったことが報告された。編集理事が検討した上で、小泉理事より理事会の了解を求めることが確認された。

⑤吉村理事より、各地域・分野で主要な国際会議の情報を積極的に会員 ML で流してほしいとの要請があり、そのように努めることが確認された。

⑥林謙一郎理事よりウェブページ用のサーバをレンタルする方向で検討することが提案され、承認された。

以上

# 2006年度東南アジア史学会 会計決算報告(研究助成金)

2006年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 利息	990	1 旅費	59,100
2 寄付金	6000	泉川普	24,160
		岡田泰平	7,900
		増田和也	27,040
前年度繰越金	4,657,486	次年度繰越金	4,605,376
収入合計	4,664,476	支出合計	4,664,476

第21期会計担当理事 川島緑



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2007年3月6日

監事

奥平龍二 

2007年2月3日

監事

吉川利治 

# 2006年度東南アジア史学会 会計決算報告(研究奨励金)

2006年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 利息	791	1 学会賞関係費	371,714
		選考委員謝金、交通費	120,140
		学会賞副賞	250,000
		振込料	1,574
		2 国際シンポジウム	490,874
		関係費	
		1、2合計	862,588
前年度繰越金	9,641,962	次年度繰越金	8,780,165
収入合計	9,642,753	支出合計	9,642,753

第21期会計担当理事 川島緑



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。


2007年3月6日

監事

奥平龍二 

2007年2月/3日

監事

志川利治 

# 2006年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2006年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	4,233,000	1 大会開催費	404,182
(郵送希望会員郵送料を含む)		2 地区例会費	0
一般	3,382,000	3 編集・印刷費	2,058,938
(9000 x 1件+8000 x 334件+		会誌編集費	62,127
7000 x 92件+6000 x 3件+		会誌印刷費	1,837,936
5000 x 3件+4000 x 1件+		会報編集費	0
3000 x 2件+1000 x 14件)		会報印刷費	68,300
学生	760,000	名簿編集印刷費	22,080
(5000 x 152件)		その他印刷費	68,495
郵送料	91,000	4 業務委託費	431,750
(2000 x 44件+1000 x 3件)		5 郵送費	287,847
2 会費外収入	181,675	6 事務費	110,810
会誌販売	4,100	7 情報化経費	0
著作権料	47,500	8 予備費	9,000
広告料	130,000	9 特別事業費	497,069
利息	75	理事選挙関係費	134,920
その他	0	理事会開催費	177,160
		会員投票費	184,989
事業収入合計	4,414,675	事業支出合計	3,799,596
前年度繰越金	2,168,113	次年度繰越金	2,783,192
収入合計	6,582,788	支出合計	6,582,788

第21期会計担当理事 川島緑



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2007年 3 月 6 日

監事

奥平龍二



2007年 2 月 20 日

監事

吉川利治



## 第 77 回研究大会報告

第 77 回研究大会は、2007 年 6 月 9 日（土）と 10 日（日）に利光正文会員（別府大学）を大会準備委員長として九州大学六本松地区キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表（2 会場）および東南アジア史学会賞受賞記念発表が、2 日目は公募によるパネル発表（2 会場）が行われた。

## プログラム

6 月 9 日（土）

## 自由研究発表・第一会場

普通選挙と労働者票 1933 年サイゴン市議会選挙再考・・・渋谷由紀（東京大学大学院生）  
商品作物普及過程における農村企業家の役割 ベトナム・パクニン省クエヴォでのジャガイモ調査から・・・設楽澄子（一橋大学大学院生）  
ラオス政府の児童労働への取り組み 2000 年評価書を軸として・・・森一代（京都大学大学院生）  
17-18 世紀ベトナム黎鄭政権における鄭王府の財政機構・・・上田新也（広島大学大学院生）  
クメール美術におけるインド文化の受容と変容・・・宮崎晶子（上智大学大学院生）

## 自由研究発表・第二会場

19 世紀後半の世界海底電信ネットワークと東南アジア・・・首藤英児（京都大学大学院生）  
19 世紀末西戦争時における、香港でのフィリピン革命活動家の動き・・・上野美矢子（東京大学大学院生）  
植民地下ジャワ華商の対外志向 20 世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動・・・工藤裕子（東京大学大学院生）  
「バマー・ムスリム」という生き方 ビルマ政府の国民概念とイスラム系住民の生存戦略・・・斎藤紋子（ビルマ史研究／東京外国語大学大学院博士後期課程単位取得退学）  
戦後日本のアジア認識 ボクシング東洋選手権における日比戦を主な事例として・・・乗松優（九州大学大学院生）

## 第 4 回東南アジア史学会賞受賞記念発表

オラン・アスリの 10 年 歴史資料としての民族誌・・・信田敏宏（国立民族学博物館）

6 月 10 日（日）

## パネル発表・第一会場

「タックシン政権は何をしたのか？」  
趣旨説明・・・玉田芳史（京都大学）  
タックシン政権と 1997 年憲法体制 制度設計の特徴とその限界・・・今泉慎也（アジア経済研究所）  
ほどほどの地方分権 地方自治の拡大から深化へ？・・・永井史男（大阪市立大学）  
タックシン政権の対外政策 タイの中進国化を目指して・・・青木まき（アジア経済研究所）  
タックシン政権の経済成長戦略と貧困解消政策・・・東茂樹（西南学院大学）

コメント・・・加藤和英（九州国際大学）  
コメント・・・吉川洋子（南山大学）

## パネル発表・第二会場

「交錯する「法／規範」 蘭領東インドにおける国籍と婚姻をめぐる議論を通して」  
司会：田村慶子（北九州市立大学）  
趣旨説明・・・吉田信（福岡女子大学）  
文明と野蛮の間 『日本人法』の成立と蘭領東インドにおける住民区分の変容・・・吉田信（福岡女子大学）  
華人の法的地位をめぐるマルチプル・スタンダード 1910 年蘭臣民法の背景と意義考察を中心に・・・貞好康志（神戸大学）  
多妻婚論争にみる法・規範の交錯 20 世紀初頭西スマトラ、ミナンカバウ社会を中心に・・・山田直子（早稲田大学）  
コメント・・・弘末雅士（立教大学）  
コメント・・・加藤剛（龍谷大学）

（※以下に掲載する報告要旨は、研究大会後に各報告者から改めて提出されたものです。研究大会プログラムとは題目が異なっているものがあります。）

## 〈自由研究発表要旨〉

## 普通選挙と労働者票——1933 年サイゴン市議会選挙再考

渋谷由紀（東京大学大学院人文社会系研究科）  
ホーチミン市（旧サイゴン市）は、植民地経営拠点として発展し、1975 年まで反共の拠点であったが、

その歴史の中で市民の革命志向性の象徴として高く評価されているのが、1933 年サイゴン市議会議員選挙である。1933 年、共産党系の労働派 So Lao Dong は、ベト人（キン族）粋第一党となり、続く 1935 年、1937 年にも第一党を維持した。本発表では、1920 年代後半から 1930 年代後半にかけての市議会選挙について、主に国語新聞を通じ、1933 年選挙以降、保守派の立憲党系から新興の労働派に第一党が転換した理由を考察した。

サイゴン市議会においてベト人の選挙制度が導入された 1881 年当初より、サイゴン市議会は普通選挙制が採られ、植民地議会や省議会といった議会とは性質が異なる議会であった。普通選挙制は売票行為を横行させたため、選挙の主体であった立憲党系のベト人上流知識人は、下流階級の人々の選挙参加を好まなかった。しかし、1920 年代に入り、工場労働者がサイゴン市に出現すると、市議会は工場労働者から知識人階級まで、全てのベト人の共通利益を実現する場として認識されるようになる。1926 年のサイゴン市議会選挙は、労働者票の獲得が戦略として用いられた初めての選挙となり、1929 年選挙では、立憲派がバソン海軍工廠の事務員を立候補させた。

1933 年、以前は独立した党派を形成することがなかった労働者が、はじめて党派を形成し、労働争議の中心であったバソン海軍工廠を支持基盤に出馬した。労働派の選挙への出馬は、保守派の猛烈な反発を招いた。その反発は、労働派が第 1 回選挙において圧倒的な勝利を収めたことで頂点に達し、議会の召集後も、労働派には冷たい批判が寄せられた。

労働派は続く 1935 年選挙第 2 回投票、1937 年選挙第 1 回投票・第 2 回投票でも第一党となった。しかし、1933 年から 1937 年にいたる 3 回の選挙の結果だけをもって、労働派がサイゴン市議会選挙の有権者や、サイゴン市民から広範な圧倒的支持を受けていた、と結論付けることはできない。労働派の勝利の分析には、普通選挙・連記制・二回投票制・有権者登録制・投票率という、選挙制度の特殊性を考慮する必要がある。

植民地政権がベト人に与えた唯一の「民主的」政治参加の場であるサイゴン市議会は、1920 年代には、フランスの思惑通り、フランス人や華人に対するベト人の権利実現の場として機能した。しかし 1933 年以

降、労働派が出馬し、伝統的にサイゴン市議회를牛耳っていた、立憲党の流れを汲む保守派と対立、サイゴン市議会に関与するベト人が左右ブロックに 2 分されると、サイゴン市議会の役割は、労働派による政治的イデオロギーのキャンペーンの場に変質した。

### 商品作物普及過程における農村企業家の役割——ベトナム・バクニン省クエヴォでのジャガイモ栽培の事例から

設楽澄子（一橋大学大学院社会学研究科）

本報告の目的は、ベトナム北部紅河デルタのジャガイモ産地におけるフィールドワークをもとに、商品作物の普及を牽引する担い手が誰であり、そうした担い手がいかにかして誕生したのかを明らかにすることである。

バクニン省クエヴォ県では 90 年代以降、市場向けジャガイモ栽培が急速に進展し、質量ともに他地域をしのぐジャガイモ産地となった。その過程で、ジャガイモ新品種の導入と推進、生産物販路の拡大などにかんして中心的役割を果たした在村の人々がいた。報告では、農村コミュニティの一員でありながら、こうした発展の原動力となった人々を「農村企業家」と名づけ、聞き取り調査によって得られたデータをもとに「企業家」誕生の過程を再現する。さらに、この地域の在村企業家の活動や諸集団のネットワーク形成過程を分析することで、都市企業家の進出による発展や合作社に立脚した発展とは異なる新しい農村発展のモデルを提示しようと試みる。

具体的には、種芋販売・種芋保冷保管とジャガイモ流通という 2 つの事業に焦点をあて、それぞれの事業の拡大過程をネットワーク形成に留意しつつ段階的に描写しようと努める。ここで着目したのは、(1)初めに新品種の種芋を導入し、ジャガイモの販売事業を始めたのは地縁・姻戚関係で結ばれる同一集落内の農家グループであること、(2)ジャガイモ栽培の普及とともに、このグループは農村企業家のグループ「ジャガイモ会」に発展し、情報交換やジャガイモ集荷における協力体制を確立していったこと、(3)こうした企業家の事業展開の動きに対応して地方政府が、保冷库設立、農家への種芋購入補助、さらにはビジネスの仲介といったハード・ソフト両面の施策を講じることで

ジャガイモ栽培事業を促進したこと、などの点であった。

このようにクエヴォでのジャガイモ栽培は、農村企業家が農村内部の地縁・血縁ネットワークをもとに、地方の行政官や農業技術者と連携し、各地に設立された保冷库のネットワークや紅河デルタの流通ネットワークの中で商業活動を展開することで飛躍的な発展を遂げた、と言える。こうした農村企業家の活躍を可能にした主な要因として、(1)地縁・血縁ネットワーク、(2)地方政府との結びつき、(3)保冷库設立などに見られる公的セクターの役割、の三点が挙げられるが、クエヴォにかぎらず、紅河デルタにおける市場向け作物の産地形成は、地域に密着した農村企業家の活動に負うところが大きいと思われる。だが、クエヴォで見られた産地形成モデルが、紅河デルタにおいてそもそもの程度一般性を持ちうるのか、という問いについては、機会をあらためて検討したいと考えている。

#### ラオスからタイへの出稼ぎ労働——2000 年評価書とラオス政府の対応

森一代（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

当報告では「ラオスにおける児童と女性の人身売買に関する初期評価書」（通称 2000 年評価書）を取り上げる。この評価書は ILO-IPEC/TICW（国際労働機関

児童労働撤廃国際計画）の指導のもとラオス労働社会福祉省が 2000 年に発行した調査報告書であり、不法労働移住・児童労働問題の深刻さ、要因・影響を明らかにすることを目的としている。

ラオスにおける出稼ぎは 1990 年代から増加し、当初は全国母子委員会が児童の権利委員会へ実態を報告していた。児童と女性の人身売買の実態も当時から既に確認されていた。

当評価書はラオス人によってラオス語でつくられた評価書であり、2003 年に英語版が発行されている。当評価書の用途としてはラオス政府ならびに外国人に実情を伝えることであり、最もタイへの出稼ぎが多いとされる 3 県でのフィールド調査が報告されている。フィールド調査では、従来の対策としてタイへの児童出稼ぎをどう阻止しようとしてきたのか、現状をどう捉えているのかについての報告、提言から成っている。

しかしながら、当評価書は「人身売買に関する初期評価書」という名称でありながら、その実態はタイへの不法出国・不法就労に内容が終始している。

2000 年以降の政府の対策を追跡すると、そこには 3 点の変化が見受けられた。まず 1 点目としては規制から管理への変化である。国際協力の後ろ盾を受けて、ラオス政府は出稼ぎの合法化と把握に努める。つぎに啓発活動・職業訓練を中心とした児童労働削減のための大規模なプロジェクトの実施が挙げられる。特筆すべきこととして、2000 年評価書の提言が当プロジェクトの内容と一致している。そして、住民を対象にしたより詳細で包括的な事例の収集を目的とした追加調査が各地で実施されるようになった。

上記の事実を受けて、2000 年評価書における「不法就労」、「不法出国」と人身売買の扱いに関して、ラオス政府（労働社会福祉省）と ILO のあいだに乖離があったことが指摘される。当評価書はラオス語で執筆されており、2003 年に英訳されるまでは援助側の国際機関、外国の政府・団体には内容が伝わらなかった。評価書の提言内容が 2000 年以降の FRA プロジェクトに反映されていることから、政府が予算の獲得を狙って力点を意図的に変更した可能性が否めない。

2000 年に ILO とラオス政府のあいだに存在した溝は、国際援助にはつきものであるという認識も存在する。2000 年以降、この溝が埋められていくのか、それとも更に広がっていくのか、引き続きプロジェクトを追跡する必要があると考える。

#### 17-18 世紀ベトナム黎鄭政権における鄭王府の財政機構

上田新也（広島大学大学院文学研究科）

17 世紀から 18 世紀にかけてベトナム北部を支配した黎鄭政権では、宦官の活動が宮廷内にとどまることなく、財務官僚や武人として幅広く活動していたことが従来の研究によって明らかにされている。しかしこれらの研究は個々の宦官の活動を指摘するのみに留まり、黎鄭政権において宦官がそのような活動をするに至った制度的背景については十分な考察がなされてこなかった。そこで本発表では、黎鄭政権における鄭王府の財政機構に焦点を当てることによって宦官重用の制度的背景について検討した。

1428年、黎利によって創建された黎朝は1527年に莫登庸によって篡奪され一旦は断絶する（黎朝前期）。しかし滅亡間もない1533年にラオス山中で阮淦によって莊宗（位1533-48）が擁立されて黎朝は再興される。その後、阮淦が率いる軍団は女婿の鄭検、さらに鄭松へと継承され、1592年に紅河デルタを莫氏から奪回することに成功する。しかし再興された黎朝においては鄭氏が政治的実権を掌握しており、黎朝皇帝はほとんど実権を失っていた。さらに1599年には鄭松が王爵を授けられて王府を開き、事実上の最高権力者として北部ベトナムを支配した（黎鄭政権、1533-1789）。

黎鄭政権の制度を考える上で重要な事は、鄭王が長期にわたって政治的実権を掌握していたにもかかわらず、形式上は黎朝皇帝を推戴し続けたことである。このような政治的状況は黎鄭政権の制度にも大きな影響を与えている。黎鄭政権では基本的には黎朝前期の制度が継承されたが、鄭王はそれらの制度を形骸化させつつも完全に消滅させることはなく、それらの制度の「外側」に鄭王府系の組織を構築することによって実権の掌握の度合いを強めていった。しかしこれら鄭王府を中心とした組織は、その非公的な性格の故に十分な史料が残されず、不明な部分が多かった。そこで本発表では従来の史料に加え、新たに拓本史料を主史料として活用することによって鄭王府の財政機構であった「番」と呼ばれる組織について、その職掌や人員構成を検討した。

その結果、鄭王府の六番とは紅河デルタを6つの地域に区分けし、各地域の税収に対して支出目的を定めたものであり、人員構成を見ると六番の上級官職は宦官の占める割合が非常に高かったことを明らかにした。この点は宦官の財務官僚的性格を指摘した先行研究を裏付ける。また地方における徴税を見ると、部隊の駐屯地が財政機構の末端としての役割を果たしており、このことが多くの宦官が六番の官職と部隊長を兼任することに繋がった可能性を指摘した。黎鄭政権期の宦官の活動範囲の広さは、この様に財政機構と軍事機構が密接な関係を持っていた結果と考えられる。また鄭王府の財政機構のもう一つの特徴として全て黎朝系制度の枠外に構築されていたことである。そこで宦官が重要な役割を果たしていたということは、黎

朝朝廷との兼ね合いから「外廷」に相当する官衙を設けることが困難な鄭王が、王府の「内廷」に相当する部分を拡大することによって機能の拡大を図った結果である可能性を指摘した。

### クメール美術にみるインド文化の受容と変容——観世音菩薩像における『カーランダ・ヴェーハ』の影響を中心に

宮崎晶子（上智大学大学院生）

本報告では、アンコール王朝時代の美術であるクメール美術のなかで、特に観世音菩薩像に焦点を当て、彫像が体现する宗教観を経典・その他の図像・アンコール碑文と比較することで、どのような宗教のもと、この彫像が作られたのかについて試論を提示する。

インド発祥の仏教は、中央アジア、東南アジア、中国、日本などさまざまな地に伝播するとともに、各地で変容し独自の仏教美術を生み出していった。なかでも、大乘仏教の観世音菩薩は、さまざまな姿に化身して生類を救済する性格をもつため、各地において多様な姿で表現され、中国や日本においても独自の図像が確認されている。

クメール美術の中には、クメール美術独自の図像を表現する彫像がいくつか存在する。本報告で焦点を当てる上半身に多数の化仏を表現する観世音菩薩像もその一つである。現在までのところ、この彫像に関連するとされる経典や他地域の図像が数点報告されてきた。しかしながら、いずれの研究においても経典や図像との関係性および歴史的背景などの裏づけがなされておらず、類例を提示するにとどまっている。また、アンコール王朝の碑文を確認し、それらの経典や図像にみられる信仰が確認できるかどうか、検討を行っていない。

本報告で焦点を当てる観世音菩薩像は、雲岡第18窟の立像との図像上の共通性が指摘されている。また、経典に関しては、『カーランダ・ヴェーハ』という7世紀に北西インドで成立した経典の影響が考えられている。

しかしながら、雲岡第18窟の立像は観世音菩薩ではなく、「盧舎那仏」もしくは「釈迦仏」だと解釈されている。そして、一見共通性が見受けられる図像は、詳細に検討すると同様の図像であるとは考えられな

い、ということが判明した。

また『カーランダ・ヴェーハ』に関しても、東南アジアへの伝来が明らかになっていない。そして何よりも、『カーランダ・ヴェーハ』が流行したネパールやチベットにおいて、クメール美術の観世音菩薩像のような図像を示す彫像は確認されておらず、伝播過程が不明である。また『カーランダ・ヴェーハ』の記述と観世音菩薩像の図像を比較すると、必ずしも一致しているとは考えられない。

そこで本報告では、アンコール王朝の碑文を再確認することで、上半身に多数の化仏を表現する観世音菩薩像がどのような宗教観のもとつくられたのか、その独自の信仰や宗教混交について検討を行ないたい。

## 19 世紀後半の世界海底電信ネットワークと東南アジア

首藤英児 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

東南アジアの近代史において、19 世紀の交通・通信革命は閑却できない重要な意味を持つ。鉄道・蒸気船・電信・電話などの新技術は 19 世紀後半に世界中へ急速に拡大し、時間と空間の概念を一変させ、東南アジアの社会・政治・経済にも大きな影響を与えたからである。

これらの技術を発明し世界に広めたのは西洋諸国であったため、帝国主義・植民地支配と併置され、「西洋のみを利した近代技術」として一元的に語られる傾向がある。しかし実際は地域や時代によって導入過程も利用のされ方も多様であり、それぞれの植民地・非西洋諸国に固有の事情と役割があったはずである。

このような視点に立つ本発表では、東南アジアの「海底電信」に焦点を当てる。19 世紀中葉のイギリスで初めて実用化された海底電信は、数十年の間に大陸と島々を相互に結びつけ、世界規模のネットワークを形成した。東南アジアは 1870 年にイギリスによってこのネットワークに組み込まれ、それまで最速の蒸気船でも数カ月を要していたヨーロッパ・アメリカとの相互通信が、わずか数分から数時間へと劇的に短縮された。また、インド東岸から中国・オーストラリアに及ぶ広範な地域のほぼすべての海底電信が、20 世紀に至るまでイギリスの民間企業 1 社によって取り

扱われていた。

本発表の目的は、東南アジアまで海底電信ネットワークを拡張したイギリスの意図と導入後の利用実態を明らかにし、当時の東南アジア地域像および東南アジア—ヨーロッパ関係を「情報」という新たな視点から検討することである。

資料としてはイギリス議会文書と海底電信会社の経営記録を主に用いた。これらの分析により、イギリス政府は政治的・戦略的な意図よりも本国—植民地間貿易での利用という商業的な利益を考えて海底電信を導入したこと、一方、海底電信は導入直後から「域内通信」に活発に利用され、全体の約半数を占めていたことを示す。すなわち、政府は本国—植民地間の通信を目的としていたのに対し、実際はローカルな通信にも数多く利用され、それが電信会社の重要な収入源となっていた。

これらの分析結果は、1870 年前後の東南アジア地域では域内商業活動が盛んであったこと、それを前提として参入することでイギリス電信会社の事業が成立していたこと、本国政府・各植民地・電信会社のそれぞれにとって海底電信という情報通信システムの意味が異なっていたことなどを示唆している。

本発表で示したのは研究の序論にあたるものであり、具体的な利用実態、その影響と意味の検討は今後の課題としたい。

## 19 世紀末米西戦争期における、香港でのフィリピン革命活動家の動き(1898 年 5 月 1 日から 8 月 13 日までの米西戦争期におけるフィリピン人活動家の香港内での対立の構図とその原因)

上野美矢子 (東京大学大学院人文社会系研究科)

19 世紀末にフィリピン・ルソン島で起こった「フィリピン革命」と呼ばれる運動は、東南アジアで一番早く起こった独立運動だと言われている。今回の発表ではこの独立運動の中でも特に、香港で活動した活動家たちに着目して、米西戦争期の 1898 年 5 月 1 日から 8 月 13 日の間に、彼らの内部で起こった対立に焦点をあてて発表を行った。

1896 年 8 月末にマニラで始まったこの独立運動は、当初は独立側が優勢であったが、その後膠着状態となり、1897 年 12 月には、一時的にスペインとの間に戦

闘停止協定が結ばれた。しかし、メイン号爆沈により米西戦争が起きる可能性が大きいと見たアメリカ・アジア艦隊は、1898年3月、香港に寄港した際、密かに香港の独立運動側と接触を始めた。アメリカの協力が得られると考えた独立側は、4月25日に米西戦争が始まると、香港で密かに会議を開き、独立運動の再開を準備した。独立闘争に新興列強のアメリカという国がかかわってきたことでフィリピン人とスペイン人との間の紛争は、「スペインの国内問題」または「フィリピン人とスペイン人の争い」から「列強の思惑が絡みあう国際問題の中で解決せねばならない問題」となり、彼等の独立運動の性格が一変することになった。

スペインの弾圧や監視があるフィリピン国内と違い、活動家たちは香港ではかなり自由に活動を行うことが出来た。また、米西戦争期には、アメリカ側によって、香港 マニラ間の電信が切断された為、香港はフィリピンへの物流・情報のゲートウェイとなり、香港の重要性が増すことになった、彼等はこの香港で、「武器調達」や「支援国の協力を得る」「世界にフィリピンの窮状を配信する」などの、独立運動に必要とされた活動を自由に行おうと考えた。しかし実際には、これらの活動に関しては、効果的な結果が得られないまま、8月13日の戦闘終了を迎えることになった。その理由の一つは、独立運動側の中に存在した内部対立にあった。

発表では、「香港が対外活動の拠点となった4つの理由」、「香港内部に存在していた4つの対立」、「対立が起きた4つの理由」、そして「これらの対立がどのような影響を独立活動に及ぼしたのか」について、史料などからの分析を試みた。

この時代は、フィリピン人活動家の個々の活動が一つの大きなムーブメントとなっていた時代である。結果的には、それがフィリピンにおけるナショナリズムの萌芽に繋がったことは確かではあるが、この発表では「ナショナリズム」そのものではなく、活動家個人がどのような発言や行動をしたのかというミクロの部分に着目し、人間の持つあいまいさや弱さなども考慮しながら、彼等の書簡や、日本の外務省史料、そして副次的に香港の新聞などを使って、彼等の葛藤や対立を描き出すことで独立運動の別の側面を描き出したいと考えた。

## 植民地下ジャワ華商の対外志向——20世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動

工藤裕子（東京大学大学院人文社会系研究科）

蘭印経済は20世紀初頭、砂糖やゴムの輸出、米の輸入を中心に世界市場との結びつきを強め、いわゆる「アジア間貿易」が拡大した。この環境下で、華人がどのような経済活動を行っていたのか、1900～1930年の大手貿易商の活動を追いながら、華商と外世界との関係を考えるのが本報告の目的である。とりわけ多くの大手華商を輩出した、中部ジャワ・スマランを事例に挙げる。

スマランでは、19世紀末にアヘンの専売請負制度が廃止されると、華人社会のリーダーシップが公館エリートから貿易商に移行した。大手貿易商は、砂糖、米、大豆などの国際商品作物の貿易で大きな役割を担い、ジャワ糖の販売政策にも多大な影響を及ぼす存在だった。

「ジャワの砂糖王」といわれた黄仲涵を筆頭に、大手貿易商は19世紀末までにアヘン専売請負で資本を蓄積し、事業多角化の一環として貿易業に参入した。しかし1910年代には、新来華人の中からも貿易業で成功を収める者が出現し、スマラン商会幹部の一翼を担うようになる。その成功は、南方への経済的な関心を高めていた日本の資本を利用し、金融や海運、倉庫などの貿易インフラを整備したこと起因した。日本との交渉の先頭に立ち、スマラン華商界のまとめ役になったのが、日本国籍保有者としてヨーロッパ人待遇を享受した台湾籍民だった。スマランの華商は一方で、オランダ、イギリスなどの資本とも関係をもち、オランダ、中国、英国などの国籍や臣民籍を利用して、インドや中国へと商業網を拡大するが、1920年代にはジャワ外に拠点を移していった。

本報告では、スマラン華人社会のリーダーの多くがこのような貿易商だった点に着目し、植民地体制下における彼らの事業展開の特徴を考察する。

## 「バマー・ムスリム」という生き方——ビルマ政府の国民概念とイスラム系住民の生存戦略

斎藤紋子（東京外国語大学大学院  
博士後期課程単位取得退学）

本報告では、現代ビルマにおける国民統合の中で、

政府の考える「ビルマ国民」の最も周縁に位置するムスリム住民が、ビルマ社会の中で「ビルマ国民」として暮らしていく中でどのような問題を抱えているのかを明らかにする。

ここで焦点をあてたのは、ムスリム住民の中でも、特に、自らを「バマー（ビルマ人）」であると主張するムスリム住民（バマー・ムスリム）である。仏教徒中心のビルマ社会、つまり多くの場合、「バマー 仏教徒」とされる社会において、イスラム教徒でありながら「バマー」であると主張するバマー・ムスリムに、ビルマ政府の考える国民統合における問題が最も顕著に現れていると考えられるからである。

本報告ではまず、1982 年に制定されたビルマ国籍法について、その制定過程で見られた政府の国民概念を追う。制定過程で「国民の意見を求めたい」として公表された、国籍法に関する検討事項をみることによって、当時どのような点が政府にとって国民統合上の「問題」とされていたのかが明らかになる。次に、法律が実際に運用される際の、ムスリム住民の体験を検討する。前述の国籍法の条文では、制定過程でしばしば言及された外国系・混血の住民に対する不信任が権利の差として明示されることはなかった。しかしながら、信仰の自由の現状、反ムスリム感情を醸成するような未検閲冊子の出版、1982 年ビルマ国籍法・1983 年ビルマ国籍法関連規則に基づいて運用されている国民登録証を巡って発生している問題などから、ムスリム住民が直面している具体的な困難が明らかになる。

ビルマにおける国民統合に関する研究においては、数は少ないが公的資料を用いて国家の視点から研究を行うことが多い。しかし、ここで扱うようなムスリム住民が直面している問題は、最初に述べたとおり「ビルマ国民」の最も周縁に位置するといえる人々の問題であり、公的資料からはまったく見えないものである。本報告では、さまざまな形で入手した非公開資料や、検閲制度の厳しいビルマで未検閲のまま発行されている冊子などを用い、またそれを補うものとしてインタビュー調査で得られた彼らの語りをを用いて、法律上の定義ではなく実際の運用における「ビルマ国民」概念を考えていく。そして、ビルマ政府の推進する国民統合においては法律に規定された「ビルマ国

民」の定義にあらわれない、「エスニシティ／宗教」が重大な影を落としているという事実を提示する。その上で、ビルマにおいてムスリムとして暮らしていくための積極的選択として、あえて「バマー」であることを主張する「バマー・ムスリム」というアイデンティティの選択が持つ意義と可能性について考察を加える。

### 戦後日本のアジア認識——ボクシング東洋選手権における日比戦を主な事例として

乗松優（九州大学大学院）

従来、戦後日本の復興に関して、大衆文化が精神的な励ましやナショナルな感性をはぐくむことに大きく寄与してきたと言われた。たとえば、テレビの普及と力道山のプロレスは、かつての鬼畜・敵国にして現在は占領者であり、同時に解放者・保護者でもあるアメリカに対する屈折した感情を、巧みに発散昇華させ、日米関係の再構築に大きく貢献した。しかし、アメリカと同様に重要であったアジアとの関係再建も、ほぼ同時期に進んでいたにもかかわらず、その実態の解明と評価は、ほとんどなされていなかった。本研究は、その戦後復興期における日本人のナショナルな感性の再構築と、対アジア関係・認識の再編成を、フィリピン人ボクサーとの東洋選手権試合を中心として、検討するものである。

これまでの考察の結果、以下のことが明らかとなった。1950 年代初期に日本で成立した東洋選手権は元々、フィリピン人興行師ロペペ・サリエルが構想した売り文句に等しかったが、テレビ放送を成功させた日本テレビの正力松太郎と、勤皇主義の再生を試みる後樂園スタジアムの田辺宗英の思惑と絡まりあって、一大コンテンツとして成長した。さらに、アジア諸国とのボクシング交流は、スタジアムやマスメディアでの集客力アップに繋がっただけでなく、むしろ予期せぬ結果として、日本人のアジアへの関心を再喚起した。その結果、東洋選手権は日本人に再び立ち向かうべきアジアという認識を生みだし、「東洋」を様々な意味がせめぎ合い結びつけられる空間として規定していった。

また、東洋選手権の受容のされ方に目をやれば、ある時期まで敗戦を経験した日本人に肯定的な自己像

を与えていたことがわかる。科学的トレーニングの有効性が GHQ 軍属だったカーン博士と元世界王者白井義男によって立証された 1950 年代初め、選手やファンの間には、「外部」から持ち込まれた知識に対して違和感を顕わにするものが少なくなかった。しかし東洋選手権において、強打力を持ち味とする日本人選手が、アメリカ植民地支配によっていち早く欧米化したフィリピン勢の優勢を切り崩せないことが明白になると、徐々に科学的トレーニングへの信奉が生まれてゆく。そして、中軽量級でフィリピンを凌ぎ、「国産」の世界王者が生まれる 1960 年代には、日本は声高らかに「一等国」を宣言し、世界有数の科学スポーツを有する国家として認識を強めていった。戦後ナショナリズムの構築をスポーツの観点から振り返るとき、東洋選手権におけるフィリピンは、戦争中に侵略した「アジア」と戦後日本に駐留した「アメリカ」の代理人として立ち現れ、日本が自らのアイデンティティを模索する上で重要な他者の役割を演じたと言える。

その一方で、実際に東洋選手権を経験したボクサー達は、国家の代表選手としてよりも、当時としては希少な国境を横断する旅人としての認識を深めた。例えば、レオ・エスピノサや「フラッシュ」・エロルドと戦った元東洋王者金子繁治は当時のことを振り返って、異国ボクサーとの出会いをキリスト者としての「自己」を形成する重要な契機として位置づけた。また、戦後早期にオーストラリアやフィリピンを転戦した元東洋王者勝又行雄は、閉塞的な社会を飛び出して自分の力量を試す舞台をボクシングにおける旅に求めた。これらはあくまで、個人的な経験に基づいた語りに過ぎないが、国際的な競技会で活躍する日本のスポーツ選手に、国民国家の共同体幻想を投げかける敗戦後の日本社会において、彼らは全く希有な存在であったと言える。ボクサー達はいわば、「巡業 旅」の中にその身を置くことで、日本の戦後ナショナリズムを相対化し、ナショナルな枠組みに拠らないアイデンティティを模索する機会を得た。

〈第 4 回東南アジア史学会賞受賞記念発表要旨〉  
オラン・アスリの 10 年——歴史資料としての民族誌  
信田敏宏（国立民族学博物館）

本発表では、第 4 回東南アジア史学会賞の受賞作品を紹介する。受賞作品は、単著『周縁を生きる人びと オラン・アスリの開発とイスラーム化』（京都大学東南アジア研究所地域研究叢書 15、京都大学学術出版会、2004 年）と、論文「ドリアン・タワール村の生活世界 マレーシア、オラン・アスリ社会における階層秩序と世帯状況」『国立民族学博物館研究報告』（29 巻 2 号、2004 年）である。

これらの作品は、マレーシアのヌグリ・スンビラン州に位置するドリアン・タワール村（仮名）において、1996 年から 1998 年にかけて実施した長期フィールドワークによって収集したデータを中心にまとめた博士論文（東京都立大学大学院）が基になっている。論文「ドリアン・タワール村の生活世界」は、単著を補完する内容となっている。

イスラームを国教とするマレーシアでは、1980 年代以降、マレー人への同化政策の一環として、オラン・アスリに対してイスラーム化政策が推進されている。「イスラーム改宗者に対しては開発の恩恵を施す」この政策の影響を受けて、オラン・アスリ社会ではムスリムのオラン・アスリと非ムスリムのオラン・アスリの間に亀裂が起り、両者の間に様々な対立や緊張が生じている。上記の作品では、現代マレーシアにおいて、国家主導の開発やイスラーム化が先住民オラン・アスリの生活世界に与える影響や、それらに対峙しているオラン・アスリ側の対応について、長期フィールドワークで得た民族的なデータに基づき、オラン・アスリが置かれている現代的な状況を記述し、分析しようとしている。また、イスラーム化を推し進める側ではなく、イスラーム化を強制される側、すなわちイスラーム教徒ではないオラン・アスリの人びとの様々な対応を、開発による階層化や経済格差など、彼らの社会経済関係を考慮しながら論述している。

本発表では、単著に対する書評を紹介し、それら書評への私のコメントも織り交ぜながら、単著の内容を紹介する。そして、時間が許せば、今後の研究の展望についても述べてみたい。

〈パネル 1 発表要旨〉  
趣旨：タックシン政権は何をしたのか？

玉田芳史（京都大学）

2001 年 2 月に発足したタイのタクシン・チンナワット政権は、2006 年 9 月 19 日のクーデタによって幕を閉じた。クーデタの発生は 1991 年 2 月以来のことであり、15 年半ぶりであった。この間にタイの政治は民主化しているとほとんどのものが見なしており、それどころか自由で公平な選挙の実施ならびに政治的自由の享受の両面において、タイは東南アジアではもっとも優等生の国の 1 つと見なされてもいた。それにもかかわらず、クーデタが起きた理由は、タクシン政権に求められるであろう。タクシンのどこに問題があったのだろうか。

タクシン政権は様々な新機軸を打ち出した。一方では高い人気、強い指導力、経済の活性化、官僚支配の打破、大がかりな行政改革構想などを賞賛され、他方では汚職、知識人やメディアへの横柄な態度、王室への不敬などを批判された。これらのうちのどれが真因であるのかはさておき、そこにクーデタの呼び水があったことは間違いなかろう。庶民層の不満とは裏腹に、多くの知識人がクーデタを積極的に擁護し、中間層がクーデタを容認する理由も、タクシン政権にあったと思われる。

タクシン政権は一体何をしたのか。善悪や好悪にかかわらず、実態の究明が、議論や分析の出発点とならなければならない。本パネルでは、4 名のタイ研究者がそれぞれの角度から光を当てて、同政権の実像の把握を試みる。今泉は 1997 年憲法とタクシン政権の関係を、永井は 1990 年代に始まっていた地方分権がタクシン政権下でどのような展開を見せたのかを、青木はタクシン政権の外交政策の特色を、東は庶民と経済界の両方に恩恵をもたらして政治的支持を獲得し、内需と外需を刺激して経済成長も狙った経済政策について分析する。

2006 年クーデタは、あたかもタクシン政権が存在しなかったかのように、政治システムを 2001 年 1 月以前の状態へ復元することを狙っていたように思われる。しかし、現実にはパソコンのソフトウェアのような具合にはゆかない。政権の安定、強いリーダーシップ、有権者の多数部分への配慮などといった政治面の変化も、国際的競争力強化、自由化、民営化、FTA 締結、外資流入奨励などといった経済政策も、内外の状況や趨勢にかなりの程度適合していたからである。

クーデタ後のタイは内向きになっている。一部の知識人は選挙ごときよりも道徳こそが重要といったようなタイ的な論理でクーデタやタクシン政権を説明しようとする傾向がみられる。総合討論では、タイの外からの視点を交えて、タクシン政権、クーデタ、さらにタイの政治体制の評価にも踏み込めれば幸いである。

### タクシン政権と 1997 年憲法体制——制度設計の特徴とその限界

今泉慎也（アジア経済研究所）

本報告は、タクシン政権と 1997 年憲法体制との関係を軸に、タクシン政権の特徴とその制度的要因を示そうとするものである。本報告で描こうとするのは、次の 2 つの側面である。

第 1 に、タクシン政権が安定的な政治基盤を確立することができた要因に、1997 年憲法自体の制度設計があったことである。

1997 年憲法は、1992 年政変（流血事件）以降の民主化・政治改革の成果として成立したものであり、従来の憲法と比較して、民主的な性格が強い憲法であった。その制定時のもっとも重要な課題は、効率的な意思決定を行うことのできる安定的な民主主義政治を確立することにあった。それは、政治家の汚職・腐敗、金権選挙といった問題点のほか、小政党による連立政権が常態化し、政党間の駆け引きから民主化以降も短い期間に政権の交代が相次ぐ事態が生じていた。こうした従来のタイの議会制民主主義が抱える問題点を克服するため、1997 年憲法は、下院の小選挙区制の導入、下院議員の政党への所属義務づけなどの規制を強化し、より安定的な政権ができやすくなったのである。ただし、経過規定によって、選挙はすぐに行われず、2001 年総選挙で成立したタクシン政権は、1997 年憲法の枠組みにもとづいて誕生した最初の政権となった。憲法が想定したような安定的な政治基盤を確立することに成功したタクシン政権は、まさに 1997 年憲法の申し子であったと言える。

1997 年憲法はいわば「強い政治」を可能とする一方で、それとバランスをとるために監視・監督の枠組みを強化しようとした。すなわち、憲法裁判所、行政裁判所の新設のほか、選挙委員会、国家汚職防止取締

委員会、国家人権委員会、国会オンブズマン、国家会計検査委員会等の憲法上の独立機関を設置し、多元的な政治・行政過程のチェック機能を整備したのである。はたして憲法の予定するチェック機能がタックシン期においてどのような役割を果たしたのか、という点が本報告で描こうとする第2の側面である。

こうした枠組みはそれなりの成果をあげたが、多くの問題点を露呈してきた。とりわけタックシン政権期においては、憲法裁判所などによるチェックが十分に機能していないとの批判が強まった。さらに、タックシン政権のような強すぎる政治の登場を許したこと自体が1997年憲法の欠陥であるとして、第二の政治改革と憲法改正を求める主張が高まったのである。

しかし、反タックシン運動に起因する2006年政変のなかで、1997年憲法体制はその枠組みのなかでの問題解決に成功せず、2006年9月19日のクーデタによって、タックシン政権とともに終わりを迎えることとなった。その後、2006年10月に暫定憲法が制定され、その下で現在新たな憲法の起草が進められつつある。そのなかで示されている改正の方向を参照しながら、1997年憲法の何が批判され、何が生かされているかを検証し、今後の展開を展望して本報告のまとめとする。

### ほどほどの地方分権——地方自治の拡大から深化へ？

永井史男（大阪市立大学）

本報告では、タックシン・チンナワットが首相を務めていた2001年2月～2006年9月にかけての、タイ国における地方分権の実態、特徴、評価を試みる。

タックシンが首相を務めていた時期は、90年代初めから進む民主化・地方分権の流れの中に位置づけると、1999年地方分権推進法によって策定を義務付けられた地方分権計画の実施期に相当する。地方分権推進法に従えば政府歳出に占める地方財政歳出比率は2006年までに35%を達成し、2001年地方分権実施計画に従えば4年以内に245業務を中央政府から地方自治体に移譲することになっていた。だが、その結果は、地方財政歳出比率は24.1%、権限移譲は180業務（現在も移譲中の13業務）に留まった。地方分権推進法自体、9月19日クーデタ事件後に成立したス

ラユット・チュラーノン内閣によって改正され、地方財政歳出比率の当面の目標は2007年までに25%を達成することに引き下げられた。

タイの地方分権はタマサート大学を中心とする分権派有識者によって構想されてきた。1997年憲法第9章「地方自治」（第282条～290条）、1999年地方分権推進法、2000年地方分権計画大綱、そして2001年実施計画の策定も、一貫して彼ら有識者が関与してきた。245業務の移譲計画も地方分権委員会で委員を務める有識者が中心となって各省庁局担当者へのヒアリングの上で決められたものであった。だが、それにもかかわらず権限移譲は計画の約4分の3に留まった。その理由は、保健省や教育省が保健所や小・中・高校の自治体への移譲にそれぞれ反対したこと、タックシン政権が地方分権に対して消極的だったこと、そもそも自治体の大多数がこれらの業務を行えるだけの行財政能力が十分でなく中央省庁の自治体不信が背景にある。地方財政歳出比率35%という目標は達成できなかったが、97年憲法以前には7～8%に過ぎなかった比率は25%まで約3倍に広がった。その意味では、タイは「ほどほどの地方分権」を遂げたといえることができる。

タックシン政権は地方分権について明白に反対の声を挙げることはなかったが、積極的に推進する対応もとらなかった。教育と保健を除く他分野、たとえばインフラ整備、社会的弱者への公的扶助、住民団体振興業務などは自治体に移譲された。2003年末にはそれまで一部の自治体でしか導入されていなかった首長直接公選がすべての自治体に適用された。直接公選首長は今や9割以上を占め、任期は連続2期まで限定され、立候補にあたっては政策を表明し、毎年議会に対して業務報告を義務付けられている。このようにタイの地方自治は、単に自治体の数や権限・予算を増やすことから、住民に対する行政サービスの効率・効果向上や説明責任を果たす時期に移りつつある。つまり、地方自治の「拡大」から「深化」への移行期にある。しかし、これまでの分権が地方自治の「深化」に繋がっているのかどうかの評価は、今後のパフォーマンスに掛かっているように思われる。

## タックシン政権の対外政策——タイの中進国化を目指して

青木まき（アジア経済研究所）

本報告では、タックシン政権の対外政策決定の仕組みと政策の特徴とを、タイ国内の政治経済的な構造変化を踏まえて分析する。

タックシンは、国際関係においても独自のイニシアティブを発揮した。アジア協力対話（Asia Cooperation Dialogue: ACD）やイラワジ・チャオプラヤー・メコン地域経済協力戦略（Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy: ACMECS）といった新たな地域協力枠組みを設立したほか、日本、アメリカといった国々との二国間自由貿易地域協定（FTA）締結交渉を積極的に進め、アジアにおける経済統合の動きを牽引しようとした。

こうした動きは内外で耳目を集めたものの、タックシンの対外政策の実態を把握した研究は少ない。タックシン政権による対外政策とは何だったのか。誰が、国際関係をどのようなものとして捉え、何を目指したのだろうか。

これらの問いに答えるため、報告ではチャートチャーイ政権（1988 年 8 月～1991 年 2 月）以降の歴代政権による対外政策とタックシン政権による外交政策とを比較し、タックシン以前と以後との異同を明らかにする手法をとった。チャートチャーイ時代まで話を遡るのは、タックシン政権の対外政策が、チャートチャーイ政権時代に始まったタイの構造変化の延長上にあり、そうした変化を反映していると考えたためである。報告では、その変化を政策決定過程の多元化と、国際的経済相互依存の緊密化として要約し、タックシン政権の対外政策を考察するための視角として分析を行った。

分析に際し、本報告が掲げる仮説は以下の通りである。

仮説 1：タックシンはチャートチャーイ以来始まった「政策決定過程の多元化」に依拠しつつ、かつてなかったほど「首相に政策決定の権限を集中させた」。

タックシン首相は政策の立案実施に強力な主導力を発揮した。しかしタックシンのような政党政治家が対外政策決定過程で主導力を発揮できたのは、それを可能とする政治的環境がすでに整っていたためだ、と

いうのが本章の説明の仕方である。

仮説 2：タックシン政権の対外政策とは、グローバルな経済システムの中で各国の経済が持つ特質を踏まえ、その中でタイが影響力を最大限に発揮できる関係を構築するための手段であった。

仮説 1 で示した政策決定の仕組みに基づいてタックシン首相が追求したのが、先進国との FTA 締結交渉と近隣諸国との地域協力であった。これらの政策は確かにタックシン政権時代に本格化したのが、1990 年代を通じて培われたグローバルな経済システムとタイ経済との相互依存関係を前提として踏まえていた。

先進国とタイ、そしてタイと周辺途上国との経済関係を緊密化し、その間でタイを借款の受け手である途上国から、先進国の経済力を背景に他の途上国へ借款を供与する立場、すなわち中進国に押し上げること。それがタックシン首相による対外政策の本質であった、というのが本報告の結論である。

タックシン政権が退場した現在、その対外政策については ASEAN あるいはアジアのリーダーを目指すものだったというイメージだけが残されているのが現状である。そうしたイメージに対し、本報告では「首相の主導によるタイの中進国化」としてタックシン政権の対外政策を描き出すことを目指す。

## タックシン政権の経済成長戦略と貧困解消戦略

東茂樹（西南学院大学）

約 5 年半続いたタックシン政権は、2006 年 9 月の軍事クーデターにより崩壊した。軍はクーデターの目的を、社会の不正や対立を招いたタックシン政権を終焉させるためと説明し、暫定首相に任命されたスラユット氏は、透明性や公正を念頭に置いた政権運営に努めると表明している。タックシン前首相は首都バンコクでは中間層を中心とした首相辞任要求運動に直面し、この運動が引き金となって退陣を余儀なくされた。他方で東北部や北部の農村部では、首相在任中に実施した貧困解消政策（農民債務返済猶予、村落基金、一村一品運動、庶民銀行、30 パーツ医療給付制度、低所得者向け住宅開発など）により、農民や低賃金労働者から人気が高く支持されていた。

タックシン政権は従来の政権が行ってきたように外需主導型の経済成長ばかりでなく、内需振興にも重点

を置いた複線型の経済政策（デュアルトラックポリシー）を実行に移し、経済成長率の上昇に成果を上げたところには評価されている。しかし同政権の貧困解消政策が本当に内需拡大に効果があったかどうか、低所得者の事業機会創出につながったかどうかは検証する必要がある。また貧困解消政策の実施により、その本来の目的である所得格差の是正は達成されたのであろうか。所得格差が依然として拡大傾向にあるとすれば、個々の事業のどこに問題があったのか。個々の事業の背景や理念、実施手法や体制、実際の運営のされ方を点検していくことにする。

貧困解消政策の多くの事業は、政府系金融機関から資金を調達しており、政府予算支出の4割近い規模に達している。これらの事業が軌道に乗らず不良債権化した場合、将来的に財政支出から補填することになり、事前の了解なく国民の税金投入という事態を招くことになる。またタクシン首相は、予算の予備費を活用して、機動的な財政支出を行ってきた。政権末期には、歳出に占める予備費の割合が2割に近づいている。予備費は本来、自然災害などの緊急時のために首相の裁量で支出する費目であるが、タクシン首相は有権者の支持獲得のために利用していると批判されてきた。新憲法の起草作業でも、予算面で政府の権限に歯止めをかける方向で議論が進んでいる。タクシン政権の経済政策実施に伴う財政への影響についても検証したい。

最後にタクシン政権の外需振興政策は、競争力強化戦略であった。2003年に策定された同戦略では、アジアの貿易・投資のハブをめざして、2年後に輸出額で世界第20位、外国投資の流入額でアジア第5位を目標にしている。これを実現するために、自由貿易協定の締結を推進し、生産ネットワークのなかのクラスターに位置づけられるよう、自動車産業などの重点産業を支援した。この貿易・投資の自由化推進は、スラユット暫定政権が、短期外資流入規制の発動や外国人事業法の改正などの政策運営で躓いているのとは対照的である。競争力強化戦略は、構想自体はタイがグローバル化を乗り切るために欠かせないが、タクシン政権ではその実施過程に問題があった。すなわち一部の関係者がトップダウンで遂行したため、国民に対する透明性や説明責任が果たされなかったのである。

### 〈パネル2 発表要旨〉

#### 趣旨：交錯する「法／規範」——蘭領東インドにおける国籍と婚姻をめぐる議論を通して

吉田信（福岡女子大学）

本パネルでは、植民地期のインドネシア社会を構造的に規定した「法／規範」、とりわけ国籍（人の公法上の身分）や婚姻（民事上の身分）に関する議論をとりあげる。こうした法や規範は、単に植民地期の現象にとどまるだけではない。例えば、昨年の国籍法改正に象徴されるように、現在に至るまでインドネシア社会を構造的に規定する面を有している。蘭領東インドの植民地統治がインドネシアという国家の原型をもたらしたことは広く指摘されているが、社会に埋め込まれたこれら「法／規範」を歴史的にさかのぼり、今一度その根底において理解することにも一定の意義が存在するのではなかろうか。

蘭領東インドには人種や民族を異にする多様な住民が混在していた。支配と被支配の関係を確立し、植民地における統治原則を確定する目的で制定された統治法は、植民地住民の地位を「ヨーロッパ人」と「原住民」に区分した。また、この区分に呼応する形でヨーロッパ法とアダットの二重構造が維持され、異なる「法／規範」が蘭領東インドに併存することとなった。だが、両者の関係は、相互に接触のない別個の領域として存在していたというよりも、「法／規範」が相互に影響しあう交錯した関係にあったとみるべきだろう。

パネルでは、3名の報告者が各自の関心領域から植民地期の「法／規範」の交錯した関係を取り上げる。まず吉田が蘭領東インドにおける法的な住民区分を概観すると共に、「ヨーロッパ人」と「原住民」という区分を掘り崩す契機となった1899年の「日本人法」の立法過程に関する報告を行う。貞好は、「ヨーロッパ人」と「原住民」のはざまに独特の位置を占めた「華人」の法的地位の複雑な様相を、一般に「二重国籍」の淵源と目されてきた1910年の蘭臣民法制定前後の状況を中心に考察する。さらに、山田は、多妻婚をめぐる議論の報告を通じて、イスラム法における多妻婚が一夫一婦制という「法／規範」と交錯する姿を描き出す。

## 文明と野蛮の間——「日本人法」の成立と蘭領東インドにおける住民区分の変容

吉田信 (福岡女子大学)

1854 年に成立したいわゆる「統治法」は、蘭領東インドに対する統治原則の確立とみなすことができる。そこに盛り込まれていた法的な住民区分は、多様な民族の混在する植民地住民をいくつかの基準により分類しなおす社会的再配置とでもいうべき効果を植民地社会にもたらした。インドネシア独立以後も、それは社会を構造的に規定し続けている面があり、昨年改正された国籍法などは、その象徴的な事例である。

法的住民区分には、カテゴリーに応じた権利／義務関係が付随しており、政治・経済を含む社会のあらゆる領域に浸透することで、単なる法的枠組みにとどまらず、植民地住民の規範意識の形成に重要な役割を演じていた。法的住民区分は、一方では民族主義の主体を産出す鋳型として機能したことが指摘されるとともに、他方ではその政治的あるいは経済活動における制約を逃れるため、住民区分の境界を越え、換骨奪胎しようとする試みが存在したことも近年の研究成果は明らかにしている。

オランダが統治法により導入した法的な住民区分は、そのカテゴリーにおいて多様であり、また蘭領東インドを取り巻く国際関係や植民地での政治状況の変化により変容した。

そこで、本報告においては、以下の諸点について論じていく。

1. 蘭領東インドに施行された法的住民区分の概観。統治法は植民地における住民に対して「国籍」、「居住資格」、「人種 (民族)」を基準とする三つのカテゴリーを設けていた。これら法的カテゴリーの内実、および相互の関係について論じることで、本報告のみならず続く報告への前提となる知識を提供する。

2. 法的住民区分の変遷。これら住民区分のなかでも、植民地住民にとってとりわけ重要だったのは「国籍」と「人種 (民族)」による区分である。「国籍」は、政治的権利の享受と密接なかわりをも有し、「人種 (民族)」による区分は、「文明」を背景に存立していた。統治法施行にともない導入されたこれら住民区分が植民地期にどのような変遷をたどったのか概観することで、これら住民区分にもたらされた変容を整理す

る。

3. 「日本人法」の立法過程。「人種 (民族)」基準による住民区分に大きな影響をもたらしたのが、1899 年に成立した日本人法である。「日本人法」とは、オランダとの不平等条約の改正にともない、蘭領東インドに居住する日本人の法的地位を「原住民」との同等視から「ヨーロッパ人」の地位へ変更した法律であり、日本人の経済活動のみならず、華人の政治意識や「国籍」にも影響を及ぼした。オランダにおける「日本人法」立法過程の分析を通じて、オランダ側が植民地での日本人の存在をどのように認識していたのか、また、日本の外交資料を突きあわせることで、日本側が植民地での邦人の法的地位をどう把握していたのかを論じていく。

これらの点について報告をすることにより、蘭領東インドにおける法的住民区分の概要を把握したうえで、その変容に「日本人法」の果たした役割を明らかにしたい。

## 華人の法的地位をめぐるマルチプル・スタンダード——1910 年蘭臣民法の背景と意義考察を中心に

貞好康志 (神戸大学)

オランダ植民地時代、特に 19 世紀後半から 20 世紀初頭に導入された法制度や、同時期に形成された住民カテゴリーにまつわる社会通念が、独立後のインドネシアの国民統合のあり方にながらう影響を及ぼし、現在にまで至っている例は少なくない。外国系マイノリティとしては最大勢力の中国系住民 (華人) についてもそのことは当てはまる。

独立後の華人の法的身分で最も基本的なものは国籍である。1955 年のアジア・アフリカ会議を契機にインドネシアと中華人民共和国の間で二重国籍 (解消) 条約が結ばれたことは比較的よく知られている。このときの二重国籍問題の淵源と一般に目されるのが、1909 年の清国国籍法と翌 1910 年のオランダ臣民法の制定である。

本報告の課題は次の三点に分けられる。すなわち、(1) この蘭臣民法の歴史的意義を、その制定に前後する、蘭印当局の諸住民とりわけ華人に対する法的措置の変遷の中に位置づけると共に、中国の動向や華人社会の反応に目配りしつつ再考する。(2) 蘭印における華人

の法的地位が、蘭臣民法の制定以降、一元的安定はおろか、「二重」でさえなく、様々な次元でいかに多重に錯綜していたかを明らかにする。(3)蘭臣民法が植民地期華人社会の政治運動に及ぼした影響を及ぼしたか、若干の試論を行う。

(1)においては、蘭臣民法の制定が、①とりわけ対外的に曖昧だった大多数の植民地住民の法的地位を確定するという点で、19世紀以来の蘭印国家の整備・完成途上における長期的・一般的文脈に位置づけられると同時に；②より短期的・直接的には、華人の管轄権をめぐる清朝との対抗関係の中で策定された側面が強いこと；さらに③蘭印在住の一部華人が蘭臣民法制定の動きを事前に察知し、清朝側に働きかけるなど一定の主體的役割を果たしたことを述べる。

(2)においては、①血統主義に立つ中国側国籍法との間で二重国籍状態になったこと自体は従来言われる通りだが、少なくとも植民地期の間、大半の華人にとってさほど大きな問題ではなかったこと；むしろ、②1892年に改定された血統主義のオランダ国籍法が、生地主義に立つ蘭臣民法と入れ子構造を成し、蘭印社会の中で華人が（原住民などと共に）オランダ人とは「人種的」に峻別される二級臣民と再確認されたこと；③19世紀以来の（正式には1925年に法制化される）「外来東洋人」としての独特な扱いが、蘭臣民法の制定後も基本的には継続したため、蘭印植民地の住民グループの中でも華人の法的地位がいっそう錯綜の度を加えることになった様子を見る。

(3)においては蘭臣民法が、①植民地住民にとって「国籍らしきもの」として一定の権利・義務の確立や、その行使のための新たな諸制度（植民地議会など）とリンクしていったこと；そのため、②「中国志向」が顕著になりつつあった華人住民とりわけ蘭印生まれのプラナカンの中に、生活舞台や政治的枠組としての「東インド志向」の傾向が現れ次第に優勢になっていく基盤として働いたこと；他方で、③華人の運動における「ヨーロッパ人身分との同等化」の希求に拍車をかけるきっかけにもなったことを論じる。

### 多妻婚論争にみる法・規範の交錯——20世紀初頭西スマトラ、ミナンカバウ社会を中心に

山田直子（早稲田大学）

20世紀初頭の蘭領東インドの現地社会では、当時急速な発展を遂げていたマレー語の出版物を媒体として、「kemadjoean(進歩)」を土着のコンテクストから概念化する活発な議論が創出された。「進歩」した社会を議論することは、「進歩」に反するものを「問題」として認識し、異議申し立てをする行為であり、同時に既存の社会規範を様々な角度から検討することを意味した。このような潮流の中で世俗的知識人に「問題」として認知されたのが、イスラームの許容する多妻婚の慣行であった。本報告では、西スマトラで発行されていた新聞『ウトゥサン・ムラユ』紙上において1916年に発生した多妻婚をめぐる議論を考察し、異なる規範のせめぎあいを検討する。

オランダ植民地政府は、「個人の自由や平等」という近代理念の立場から、現地社会における児童婚、多妻婚、離婚、強制的婚姻などの婚姻慣行に対し懸念を抱いていたが、実際には、これらを規制する婚姻法の施行による介入には1930年代に入るまで消極的であった。直接的な関与はなかったものの、19世紀終わりから導入が開始されるムスリム住民を対象とした一連の婚姻条例をみると、婚姻締結担当の任命、ミナンカバウではアダット遵守後を条件とした婚姻の規定など、ローカルな権力関係への影響へと繋がる展開をしていたことがわかる。

制定法としての婚姻法が導入されつつあるなかで、西スマトラでは、いわゆる近代志向の知識人が多妻婚慣行が「進歩」に反するとする見解を『ウトゥサン』紙上において表明し、激しい論争へと誘引した。急進的な廃止推進派が個人主義的価値観から多妻婚の即時禁止を主張し、それに対し穏健派は、廃止に同意しつつも、植民地政府による近代法の導入ではなく、より漸進的な社会改革を主張し、また容認派は多妻婚の社会的な機能を肯定的に解釈し、それを理由に多妻婚の習慣を継続しようとする、という構図が浮かび上がった。「多妻婚」は知識人が近代的な価値観を咀嚼し、摂取するなかで、既存の規範であるアダットやイスラームと近代的あるいは西欧的な規範をめぐる、社会や家族に対する認識の違いが最も明確に露呈される問題であった。

植民地政府は、現地社会の婚姻慣習を教育によって「文明化」しようとする消極的な態度を示す一方で、

1916 年の論争では、むしろ現地社会の知識人が個人主義的な家族観に基づいて、多妻婚を早急に廃止し、そのためには政府の支援が必要であるとする意見をすでに表明していたことを示していた。これは、元来社会的規範の領域であったものを、国家の介入によって規定し、規制しようと試みる、つまり現地社会側から国家とその法制度を引きずり込もうとした表れであると考えられる。これに対し、『ウトゥサン』紙上に表明された意見の大部分は、多妻婚の廃止には賛同しつつも、近代法の導入に強く反発し、多妻婚の問題は近代法によって規制されるものではなく、社会的規範の内部で解決する問題であると考え、教育によって社会に内在する規範そのものを変えていくという方向性を支持していた。

### 【短報】「マレー民族」の多様なあり方を保証する 「マレーシア民族」概念——ICAS5 に参加して

篠崎香織

2007 年 8 月 2 日から 5 日にかけて、マレーシアのクアラルンプール・コンベンション・センターで The Fifth International Convention of Asia Scholars (ICAS5) が開催された。ICAS は 1998 年にレイデンで第一回が開催され、その後ベルリン (2001 年)、シンガポール (2003 年)、上海 (2005 年) で開催されてきた。ICAS5 は、ICAS 事務局、マレーシア側のホストであったマレーシア国民大学 (UKM)、そして同大学所属の研究機関 ATMA (Institute of the Malay World and Civilization) および IKON (Institute of Occidental Studies) の共催によって実施された。

ICAS の規模は回を追うごとに大きくなっており、ICAS5 では世界 40 カ国の 1600 人が報告を行った。4 日間で 325 のセッションが行われ、並行して同時進行するセッションは最大時で 24 になった。(プログラムは <http://www.icassecretariat.org/icas5/index.php?qprogramme> を参照。ただし個別の報告タイトルや報告者名は確認できない)。

内容は多岐に渡り、芸術・文化、開発と都市化、資料保存、経済、教育、環境、歴史、健康・公衆衛生、アイデンティティ、哲学、言語・文学、法律、メディア、政治、宗教、社会など各分野での報告がなされた。本学会からも多数の報告者が参加した。規模があまり

に大きいために本学会員の報告者を全て会場で確認できたわけではないが、プログラムに掲載されている報告者名の中には、吉村真子、太田淳、井口由布、河野毅、原不二夫、西尾寛治、小泉順子、田村慶子、高橋美和、市川哲、真好康志、中西裕二、舩谷鋭、岡本正明、北村由美の各会員の名前が確認できる。

世界各地から 1600 人のアジア研究者が一堂に会し、最新の研究・情報を交換し交流を行うことは、言うまでもなく非常に有益なことである。だが、規模の大きさゆえに運営者がプログラム全体を十分に管理し切れず、対応が十分でないとの印象を受ける部分もあった。たとえば、報告者への連絡が不徹底なままセッションの日時を変更してしまい、報告者が自分のセッションのために会場に到着したらすでにそのセッションが終わっていたという出来事もいくつか発生していたらしい。

また、参加費が高額だったのも気になった。登録の時期が早いほど参加費が安くなるよう設定されていた (185US ドル、235US ドル、310US ドルの 3 段階) が、最も早期の登録でも 2 万円以上だった。学生の参加費は 110US ドルだったが、これも決して安くない金額である。マレーシアのある研究者は、所属機関などからの助成が得られなければ個人で参加費を負担しなければならず、その負担はかなり大きいと語っていた。

日本では、学位取得によって学籍がなくなり、助成を受ける資格のない身分で大学や研究機関に所属せざるを得ない若手研究者が今後ますます増えると予想される。ICAS5 では一部の若手研究者に参加費の免除や旅費の助成などの支援が提供されていたが、開発途上国からの参加者に優先的に与えられており、国別に判断されるために日本在住の若手研究者は助成を受ける機会がほぼ閉ざされている。学術の国際的競争力を高める必要性が叫ばれているが、潜在的な力はあるながらもそれを発揮する機会が得られずにいる若手研究者の実情を踏まえた助成などの支援策が拡大されることを望む。

＊

報告数が多かったため、ICAS5 の全体像を報告内容から把握することはきわめて困難である。ここでは、字数の関係もあるため、筆者が参加したセッ

ションのうち開催国マレーシアを対象とし、多くの参加者の関心を引いたセッション“The Making of Bangsa Malaysia”について紹介する。

このセッションでは、5 人の報告者 (Mohamed Mustafa Ishak “Bangsa Malaysia and Vision 2020”、Ariffin Omar “The Evolution of the Nation of the Bangsa Malaysia”、D.S Ranjit “The Nation-State and the Concept of Bangsa Malaysia”、K. Nadaraja “Bangsa Malaysia: Its Political Realities”、Sue Valquis Mashhor “Bangsa Malaysia and the Value System”、R. Sivaperegasam P. Rajanthiran “Bangsa Malaysia vis-a-vis Ketuanan Melayu”) が、概ね以下の内容の報告を行った。

マハティール前首相が 1991 年に提唱した「バンサ・マレーシア (マレーシア民族)」概念は、マハティール自身もその定義を明示していないが、バンサ マレー人、華人、インド人 の出自を問わない人間関係・社会秩序の構築の試みとしても解釈することができる。

だがマレーシアは、今年独立 50 周年を迎えるにもかかわらず、そのようなバンサの出自を問わない状況の実現から程遠い現状にある。人びとは自らを「バンサ・マレーシア」であるより前にバンサ・ムラユやバンサ・チナ、バンサ・インドニアであると認識し、他者をもそのように認識している。

こうした現状が維持・再生産されているのは、各バンサの庇護者を自任する政党が存在するためである。あるいは、人びとの自己認識がバンサという単位に置かれているために、バンサの庇護者を自認する政党が支持を得ているのである。

マレーシアの人びとは、何か問題が生じた時、自分のバンサの庇護者を自任する政党に問題を持ち込んで解決しようとする。例えば、国立大学の入学人数はバンサごとに割り当てが設定されているため、全国統一テストで優秀な成績を修めたにもかかわらず希望の大学に入れない人が往々にして現れるが、その場合、華人であれば華人の庇護者を自任する政党にこの問題を持ち込んで問題の解決を求める。こうした人びとの発想そのものが、またそのような発想に利を見出す余地を与えている各バンサの庇護者を自認する政党の存在が、「バンサ・マ

レーシア」の実現を阻む要因となっている。

こうした状況を変えるには、バンサ・チナやバンサ・ムラユという自己認識を止めて、「バンサ・マレーシア」としての意識を創出することが必要なのである。

すでによく知られているように、マレーシアでは資源の公的分配を受ける際、バンサによってその機会が異なっている。マレーシアでは 1955 年以降、バンサの庇護者を自任する政党を主とする連立政権が存続しており、その中で最も優勢なのはマレー人の庇護者を自任する UMNO (統一マレー国民組織) である。この点に対し、報告者やフロアからは、現在の連立政権が継続する限りマレー人がほかのバンサに属する人に比べて資源の公的分配の恩恵にあずかりうる状態が続くとして、否定的な見方が示された。

だが、完全に公正な競争に基づくとは言いきれない部分があるとしても、現政権は選挙を通じて人びとに選ばれたものである。華人が多数派を占める選挙区で与党候補者が当選しているケースも少なくない。8 月 12 日に星洲日報が主催した講演会で、マリク・イムティアズ・サルワルとファリッシュ・ヌールがバンサに基づく自己認識を止めるべきだと論じたのに対し、ある華人参加者は、自分は自らを疑いなくマレーシア国民として認識しているが、同時に自分の文化を維持し華人としてのアイデンティティを持ち続けたいのだと発言し、会場から拍手を受ける一幕があった。現在の状況の人びとが受け入れ、選んでいることにはそれなりの意味がある。その意味を理解し、その上でそこから普遍的な価値を見出すことも可能だと思われるが、そのような視点からマレーシアを論じる研究者はあまり見かけない。

今回のセッションで興味深かったのは、バンサに基づく資源の公的分配によって他のバンサより得していると見なされているマレー人も、バンサの出自を問わない社会のあり方を積極的に支持していたことだった。ただし彼らの関心は、マレー文化は本来多様な文化的要素から構成されているが、昨今はその一つであるイスラム教の要素がとくく強調される傾向があり、多様なマレー人のあり方を許容しない状況が進展しているという点にあった。たとえばアリフィン・オマルは本セッションで、マレー語の能力とマラヤに積

極的に関わっていく意志を条件に血統を問わない「バンサ・ムラユ」の創出が 1940～50 年代に挫折しており、このことが今日の状況につながると指摘した。上述のマリック・イムティアズ・サルワルとファリッシュ・ヌールの講演会で 2 人がバンサに基づく自己認識を止めるべきだと主張したのも、バンサのあり方の多様性を否定し、一元的なあり方を求める発想を回避するためであった。

こうした議論は、昨今のマレーシアにおける宗教の自由に関する議論の高まりを反映している。すなわち、民族や宗教をもとに自らをどう規定するのか、あるいは、その逆に民族や宗教をもとにした規定からどのように逃れようとするのかという議論である。

その 1 つのきっかけとなったのは、リナ・ジョイに対するマラヤ高等裁判所の 5 月 30 日の判決だった。リナ・ジョイはマレー人ムスリムとして生まれたが、成人後にキリスト教の洗礼を受け、憲法で保障されている宗教の自由を根拠に、イスラム教徒であることを示す記載を自身の身分証明書から削除するよう国民登録局に求める訴えをマラヤ高等裁判所に起こしていた。これに対して、イスラム教からの改宗はシャリア法廷の管轄であり、そこで改宗が認められない限りはイスラム教徒であることを示す記載を削除できないとの判決が下された。

多様な民族や宗教は、外部社会からの観察対象として見たときにはとても興味深い。興味深さが進むと、それを観察対象に留めるだけではなく、その文化的要素を身に付けたいという欲求も生まれてくる。研究者が研究対象とする人びとの文化的要素を身に付け、研究対象に近づこうとすることは、ある面において必要である。だが、研究対象となる人びとの中には、その文化的要素が自分の生き方の選択肢を狭めていると感じている人が存在しているかもしれない。ICAS5 で問題とされていたのはまさにそのことだった。研究者が研究対象社会で長期滞在することが容易になっている今日、研究者が研究対象社会と馴染みであることを示すために安易に研究対象の文化的要素を取り入れ、それによって研究対象である人びとの生き方の選択が狭められるということがないように十分に気をつけたいと思わされたセッションであった。

## 東南アジア考古学会のご紹介

新田栄治（前会長）

東南アジア考古学会は 1977 年に東京在住の研究者が中心となって結成されました。ことしは創立 30 周年になります。本会の目的は、東南アジアおよびその近隣地域における考古学と関連諸学の研究を進展させることと、国内外の研究者間の親睦、協力関係を築くことにあります。2007 年 3 月現在で会員数は 200 名余であり、大きな学会とはいえませんが、活動は活発です。ここ数年は年 1 回の総会と研究発表を 2 日間にわたって開催しています。第 1 日目は若い研究者の自由テーマの研究発表、第 2 日目は特定のテーマによる研究発表を行ってきました。また、月例会を毎月開催し、ホットなテーマでの研究発表を行っています。

その他の活動として、文部省科学研究費補助金（研究成果公開）による「大学と科学」公開シンポジウムとして『東南アジア考古学最前線』を福岡市で開催しました。また、学会主催のシンポジウムを福岡市などで行いました。年刊の学会誌として「東南アジア考古学」を、モノグラフとして「東南アジア考古学研究報告」を出版しています。

日本における考古学研究は、当然のことながら日本考古学の研究者が圧倒的に多く、外国考古学の研究者は極端に少ない状況です。なかでも東南アジア考古学の研究は、国際的にも、日本でもマイナーであり、研究者も少ないのが現状です。大学等の研究機関での東南アジア考古学のポストはほとんどなく、大学院で東南アジア考古学を研究しても、就職には困難が伴います。

このような状況のなかで、世間の東南アジア考古学に対する関心をどのようにして高めていくか、また、東南アジア考古学を勉強、研究しようとする学生や若い研究者をいかに支援するかは、きわめて重要な問題です。首都圏の大学に東南アジア考古学研究者が集中しているため、どうしても学生・院生もそれらの大学に集中しがちで、東南アジア考古学の研究が全国的には広がらないことも克服すべき問題です。大学所属研究者の活動に影響され、近年の調査研究対象がモニュメントや陶磁器など、若手研究者・学生の関心が歴史時代に集中し、先史学への関心が薄れている傾向がみられるのは残念です。

東南アジア学会でも前近代史の研究が手薄である印象を受けますが、考古学と東南アジア前近代史研究とを融合して、新しい東南アジア史像を形成できないかと考えています。東南アジアでの国家形成期に関する研究は、考古学と歴史学の双方の融合なくしては、成り立ちえないでしょう。本学会が2005年から3年間行った「東南アジアの都市と都城」シンポジウムは、その試行錯誤でしたが、さらに深めていければと願っています。

### 東南アジアの社会と文化研究会

杉島敬志・伊藤正子

「東南アジアの社会と文化研究会」は第1回が2001年1月26日に開催され、2007年9月21日には第33回の研究会がおこなわれようとしている。

本研究会が発足する以前、京都大学東南アジア研究センター（2004年4月東南アジア研究所に改組）と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科を中心に運営されていた、東南アジア関連の研究会にはつぎの2つがあった。そのひとつは1981年に開始され、現在まで続いている「東南アジアの自然と農業研究会」であり、もうひとつは数年前に終了した「日本比較政治学会東南アジア政治コーカス関西例会」だった。そのため、両部局所属の何人かの教員から、東南アジアを対象とし、フィールドワークに基づく広い意味での社会誌・文化誌に関わる研究発表、意見交換のためのフォーラムを要望する声があった。

「東南アジアの社会と文化研究会」はこのような背景のもとに設立されたものであり、本研究会のウェブサイトに掲載されている「設立の趣旨」には、研究会が特定のディシプリンに偏ることなく、領域横断的であることを目指す意思が、つぎのような言葉で述べられている。

「東南アジア」、「フィールドワーク」、「社会誌・文化誌」は、研究会の土俵の輪郭をゆるやかながらも示すものですが、排除ではなく包摂のための知的土俵の実体化を標榜し、地域的・方法論的志向の如何を問わず、なるべく多くの人にとって

もらえる土俵……[となること]を目標としています。

本研究会は、遠方から講師（話題提供者）を招いて研究会をおこなうための独自の財源をもたない。また、講師の選定と依頼は、アジア・アフリカ地域研究研究科、東南アジア研究所、それに地域研究統合情報センター所属の教員数名からなる研究会世話人によっておこなわれている。そのために、運営上、つねに実現できるとは限らないが、研究会の領域横断的な性格を維持するところさしは、現在にいたるまで世話人のあいだでの基本的な了解事項として受け継がれている。

研究会の出席者数は30～50名であり、比率としては学生、大学院生の出席者がもっとも多い。しかし、本研究会は、教育研究機関の関係者だけでなく、講師の発表内容に関心をもつすべての人に開かれており、実際にも、さまざまな観点から東南アジアの社会と文化に関心をもつ方が、ほぼ毎回出席し、討論にも積極的に参加している。

研究会は、原則として7月をのぞく奇数月の第3金曜日16:00～18:00に開催され、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科や東南アジア研究所の教室や会議室が会場となる。毎回の研究会では講師が1時間程度の発表をおこない、ブレイクをはさんで、約1時間弱のディスカッションがおこなわれる。その後、場所をかえ、講師をまじえて懇親会をおこなっている。また研究会・懇親会の準備では、大学院生を中心とした数人が世話係として活躍してくれている。

研究会の案内は、研究会のウェブサイトとメーリングリストによる。メーリングリストへの参加を希望される方は、ウェブサイトの問い合わせ先のページにあるアドレスにEメールでご連絡ください。

<sup>1</sup> <http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kenkyuukat/sudou/syakai-bunka/>

## 地区活動報告

各地区例会での2007年5月から10月末までの活動状況は以下の通りです。(日付の後の括弧は会場。)

## 関東地区

2007年5月26日(上智大学)

斎藤紋子(東京外国語大学大学院博士後期課程単位取得退学)「ビルマにおける国民統合とバマー・ムスリム」

宮崎晶子(上智大学大学院外国語学研究科)「クメール美術にみる仏教伝播に関する一考察: 観世音菩薩像におけるカーランダヴューハの影響を中心に」

2007年6月23日(上智大学)

木村昌孝(茨城大学人文学部)「フィリピン農民運動史の再検討: 1950年代以降の穏健派農民運動を中心に」

見市建(岩手県立大学総合政策学部)「比較のなかのジャマア・イスラミヤ」

2007年10月27日(上智大学)

増原綾子(東京大学社会科学研究所)「インドネシア政変過程における合意形成」

遠藤正之(立教大学大学院)「17世紀のカンボジアにおける『マレー人』の活動とカンボジア王権」

## 中部地区

2007年5月26日(名古屋大学大学院国際開発研究科)

石井正子(大阪大学グローバルコラボレーションセンター)「フィリピンの女性労働: その政策と実態」

2007年7月7日(名古屋市立大学人文社会学部棟)

島田弦(名古屋大学大学院国際開発研究科)「インドネシア法形成過程におけるオランダ植民地法研究の影響」

2007年10月6日(名古屋市立大学人文社会学部棟)

関恒樹(広島大学大学院国際協力研究科)『資源管理の人類学』試論: フィリピンの海域資源管理にみる統治性、主体、共同性」

## 関西地区

2007年5月31日(京都大学東南アジア研究所)

Franki S. Notosudirjo (University of Toronto) "The Japanese Influence on Music, Politics, and Nationalism in Indonesia: 1930s-1950s".

2007年6月29日(京都大学東南アジア研究所)

中山三照(大阪観光大学観光学研究所)「公的補助金

に頼らない社会事業の実現: タイにおける華人系慈善団体の緊急医療・支援活動の事例から」

2007年7月21日(京都大学東南アジア研究所)

牧野元紀(国立公文書館アジア歴史資料センター)「阮朝ベトナム明命期におけるキリスト教社会の変容: 地方官の禁教令執行とトンキンのカトリックコミュニティ」

笹川秀夫(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)「植民地期のカンボジアにおける対仏教政策と仏教界の反応」

2007年9月21日(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

飯國有佳子(国立民族学博物館)「東南アジアにおける宗教とジェンダー研究の再考: ビルマにおける宗教実践の事例から」

2007年10月18日(京都大学東南アジア研究所)

Zhuang Guotu (Xiamen University, Visiting Research Fellow, CSEAS). Fourth Wave: Chinese Migration into Southeast Asia in the last 20 years: On the context of labor and capital flowing in China and ASEAN

## 中国・四国地区

2007年5月19日(広島市青少年センター)

松井生子(広島大学大学院社会科学研究所)「在カンボジア・ベトナム人の祖先祭祀、香炉をめぐるプラクティスにみる親族関係: Prey Veng 州 Peam Chor 郡 B 村の事例」

6月23日(広島市女性教育センター)

伊藤奈保子(広島大学大学院文学研究科文化財学)「インドネシアの宗教美術: 塑造像・法具を中心として」

## 九州地区

2007年5月12日(九州大学六本松キャンパス)

乗松優(九州大学大学院)(九州大学六本松キャンパス)「戦後日本のアジア認識: ボクシング東洋選手権における日比戦を主な事例として」

宮崎聖子(福岡女子大学)「帝国における台湾人女性と『内台共婚』」

2007年6月30日(九州大学六本松キャンパス)

上杉妙子(専修大学)「英国陸軍グルカ旅団における軍事ヒンドゥ教: トランスナショナルな社会領域における信仰と実践」

田村慶子(北九州市立大学)「東南アジアの国際移住労働: 『移住労働の女性化』を中心に」





## 事務局より

### 1. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

#### (1)変更届けの提出

- ・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目のみ入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。
- ・Faxや郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、土倉事務所（東南アジア学会会員管理係）に送付してください。

#### (2)会員メーリングリストの登録アドレス変更

- ・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト（SEAML）に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

\*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

### 2. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

- ・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト（SEAML）を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料（年間 2000 円）が必要となります。
- ・退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの

「郵送希望書」に必要な事項を記入し、東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

\*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いします。

### 3. 入会手続きについて

- ・本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要な事項を記入し、推薦者の署名・捺印を受けた上で、東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）に送付してください。

4. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

5. 研究大会の報告者募集について、詳細は 1 月と 7 月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

6. 旅費の補助について：研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

7. 会誌への投稿について：会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

8. 会費について：年会費は、一般会員 8000 円、学生会員 5000 円です。振込先は以下の通りです。郵便振替口座 00110-4-20761 東南アジア史学会（郵便振替口座の振込先名称は、窓口での手続きの関係上、当分のあいだ旧学会名を使用します。）

## 東南アジア学会（旧東南アジア史学会）事務局

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町

京都大学地域研究統合情報センター山本博之研究室

Tel: 075-753-9613 Fax: 075-753-9602

Email: jsseas@ml.rikkyo.ne.jp

URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/jsseas/>

## 東南アジア学会（旧東南アジア史学会）会員管理係

株式会社 土倉事務所（担当：天野静）

〒603-8148 京都府京都市北区小山西花池町 1-8

Tel: 075-451-4844 Tel: 075-441-0436

Email: jde07707@nifty.com

■この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

東南アジア学会会員管理係（土倉事務所）FAX：075-441-0436（TEL：075-451-4844）

〒603-8148 京都市北区小山西花池町 1-8

### 住所等の変更・退会届

名前：

---

#### 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

---

#### 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

\*会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

#### 郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

\*どちらかにチェックを入れてください。

一般会員（会費+郵送手数料＝10000 円）

学生会員（会費＋郵送手数料＝7000 円）

名前：

あて先：

---

東南アジア学会（旧東南アジア史学会）会報 第 87 号

2007 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 古田元夫）  
編 集 東南アジア学会事務局（総務 山本博之）  
所在地 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町  
京都大学地域研究統合情報センター 山本博之研究室  
TEL 075-753-9613  
FAX 075-753-9602  
Email [jsseas@ml.rikkyo.ne.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ne.jp)  
URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jsseas/>  
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア史学会（窓口手続き完了まで旧称使用）

---